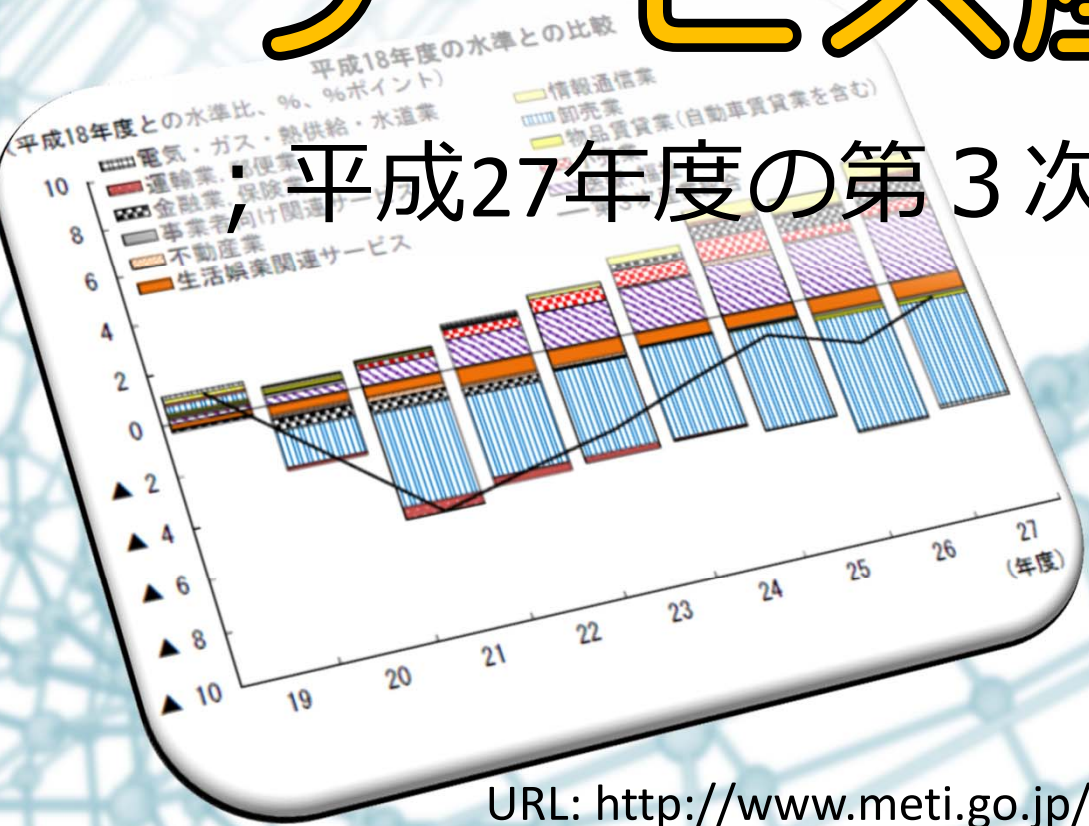
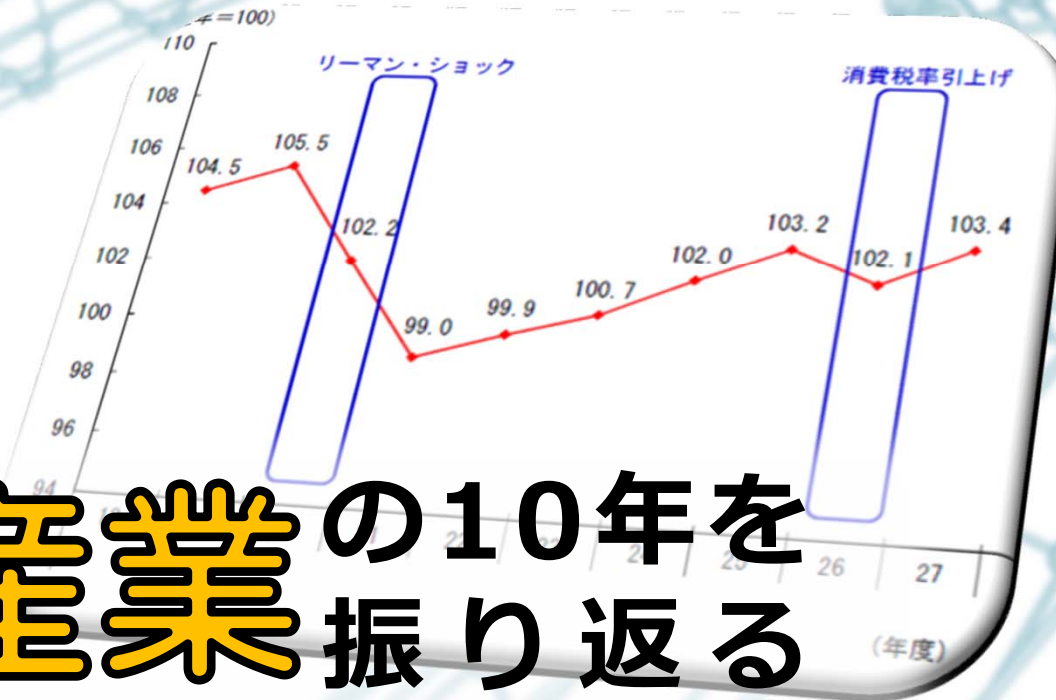


サービス産業の10年を振り返る

平成27年度の第3次産業活動指数の状況



平成28年6月
経済解析室

目的

サービスビジネスの総合的な指標である第3次産業指数は、非常に幅広いサービス業態を、大きく11業種に分類している。

この11業種全体の長期的な動きを観察することで、いわゆるリーマン・ショックから前の日本のサービスビジネスの推移を概観する。

具体的には、次の4点をグラフ化して、その推移を観察。

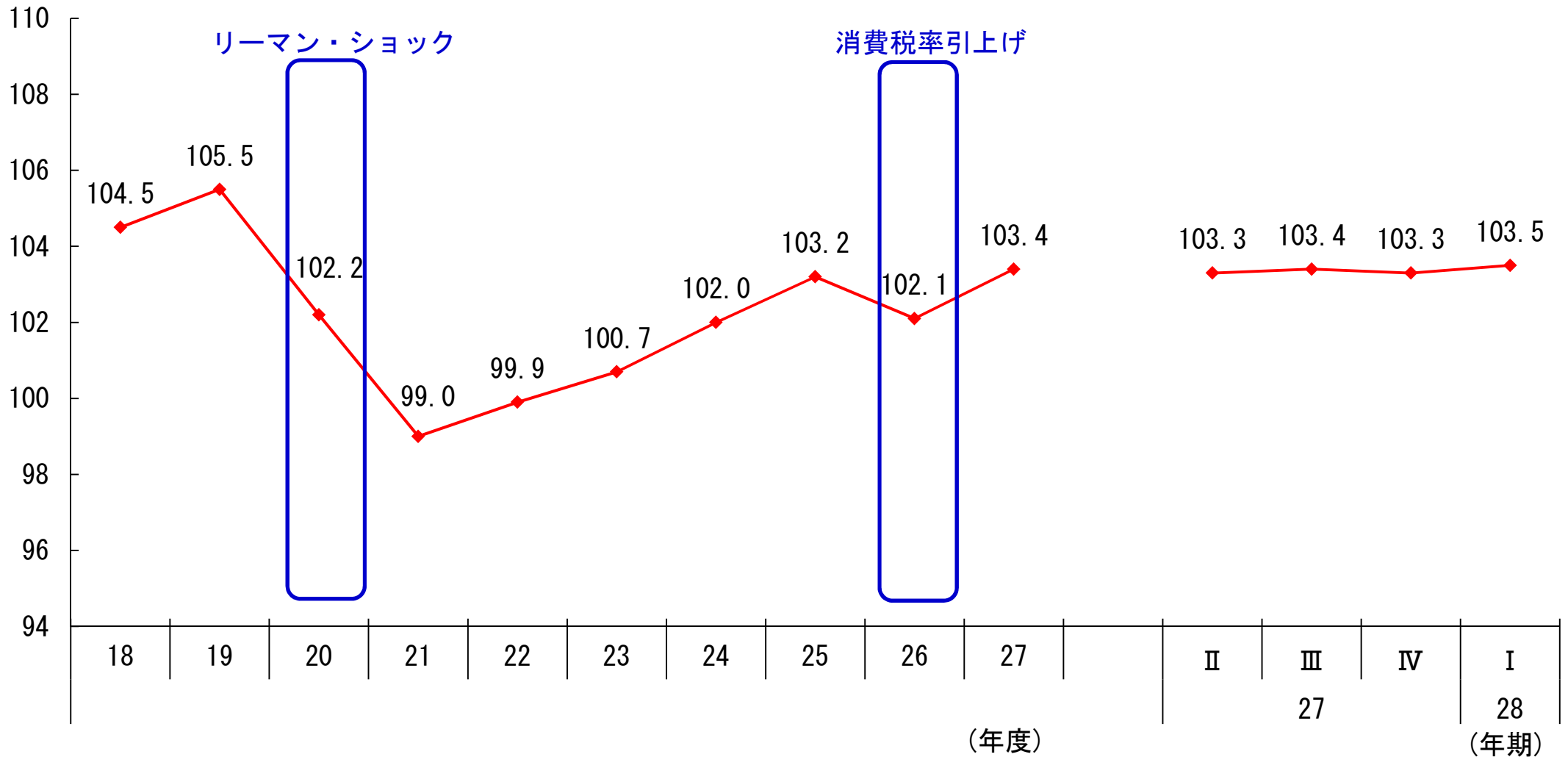
- ・平成18年度から、平成27年度までの各業種の指数の推移
- ・平成27年度期首から、年度末までの指数の推移
- ・平成18年度水準からの業種内訳ごとの変化要因の積み上げ
- ・平成27年4－6月期水準からの業種内訳ごとの変化要因の積み上げ

第3次産業活動指数の動向

ここ10年の第3次産業活動指数を振り返ると、平成22年度以降上昇傾向で推移しているが、消費税率引き上げの影響により平成26年度は前年度比低下。平成18年度の指数水準が104.5であったのに対し、平成27年度は103.4(年率マイナス0.1%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、横ばいで推移。

(22年=100)



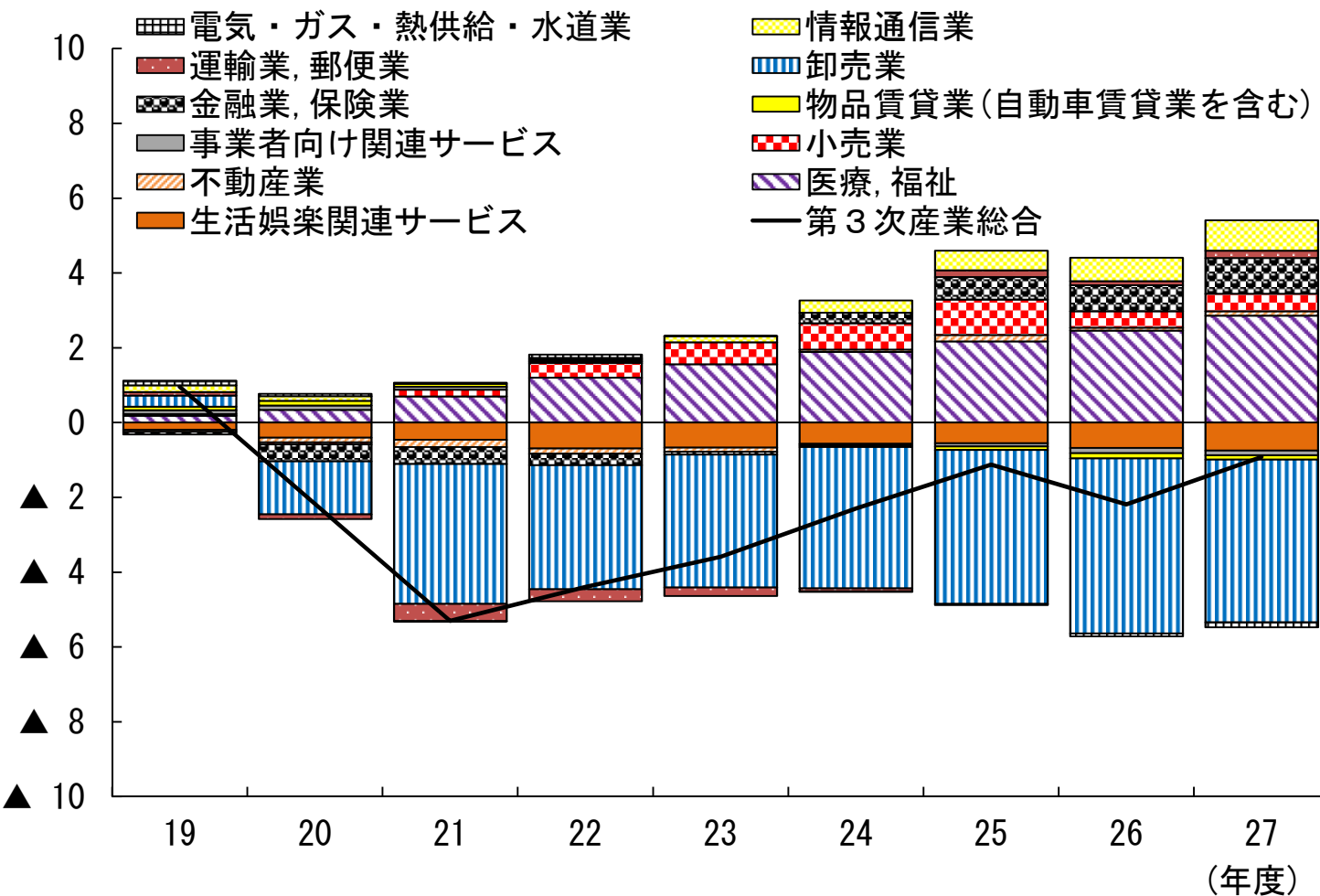
第3次産業活動指数の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の第3次産業活動指数は、**医療、福祉、金融業、保険業、情報通信業等**が**上昇**要因となっている。一方、**卸売業、生活娯楽関連サービス業等**が**低下**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、医療、福祉等のほかに**卸売業**が**上昇**要因となっていることが特徴的。一方、生活娯楽関連サービス業や**小売業**等が**低下**要因となっている。

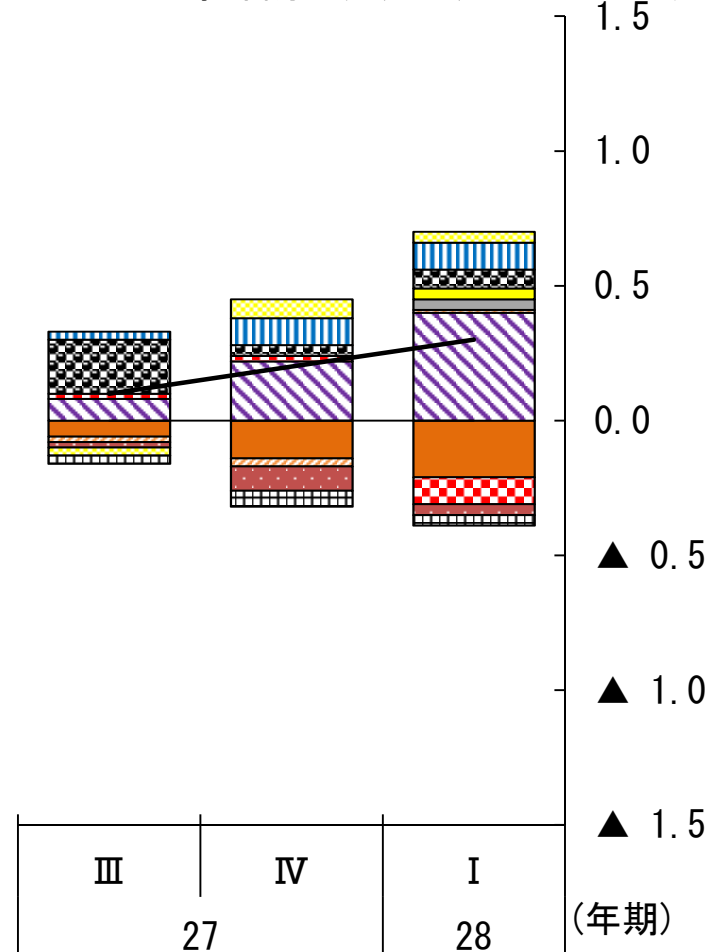
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

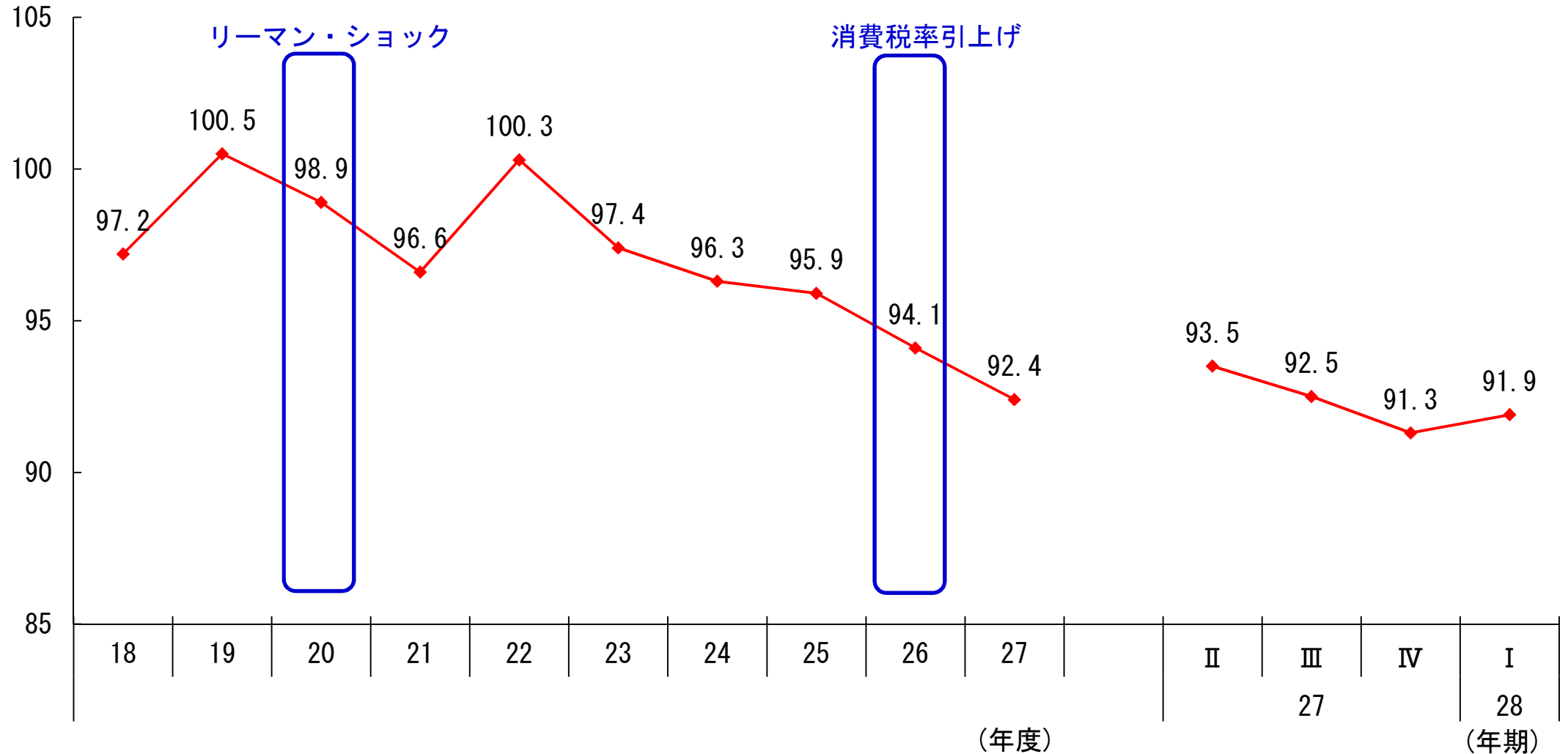


電気・ガス・熱供給・水道業の動向

ここ10年の電気・ガス・熱供給・水道業を振り返ると、平成23年度以降低下傾向が続いている状況。平成18年度の指数水準が97.2であったのに対し平成27年度は92.4(年率マイナス0.5%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、低下傾向で推移するも、足下で前期比上昇。

(22年=100)



電気・ガス・熱供給・水道業の業種別変動要因

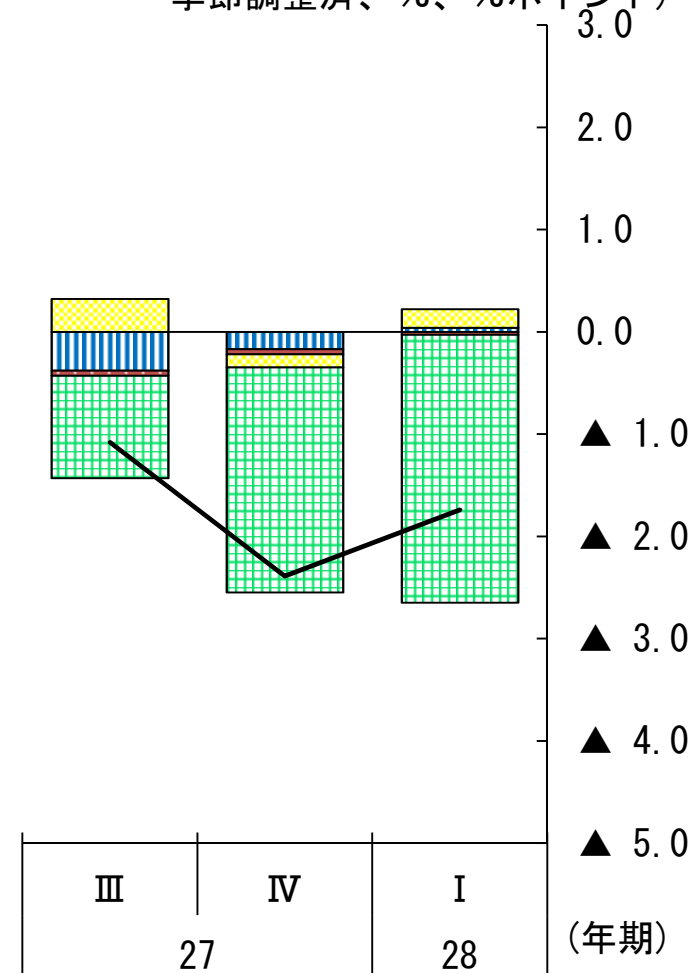
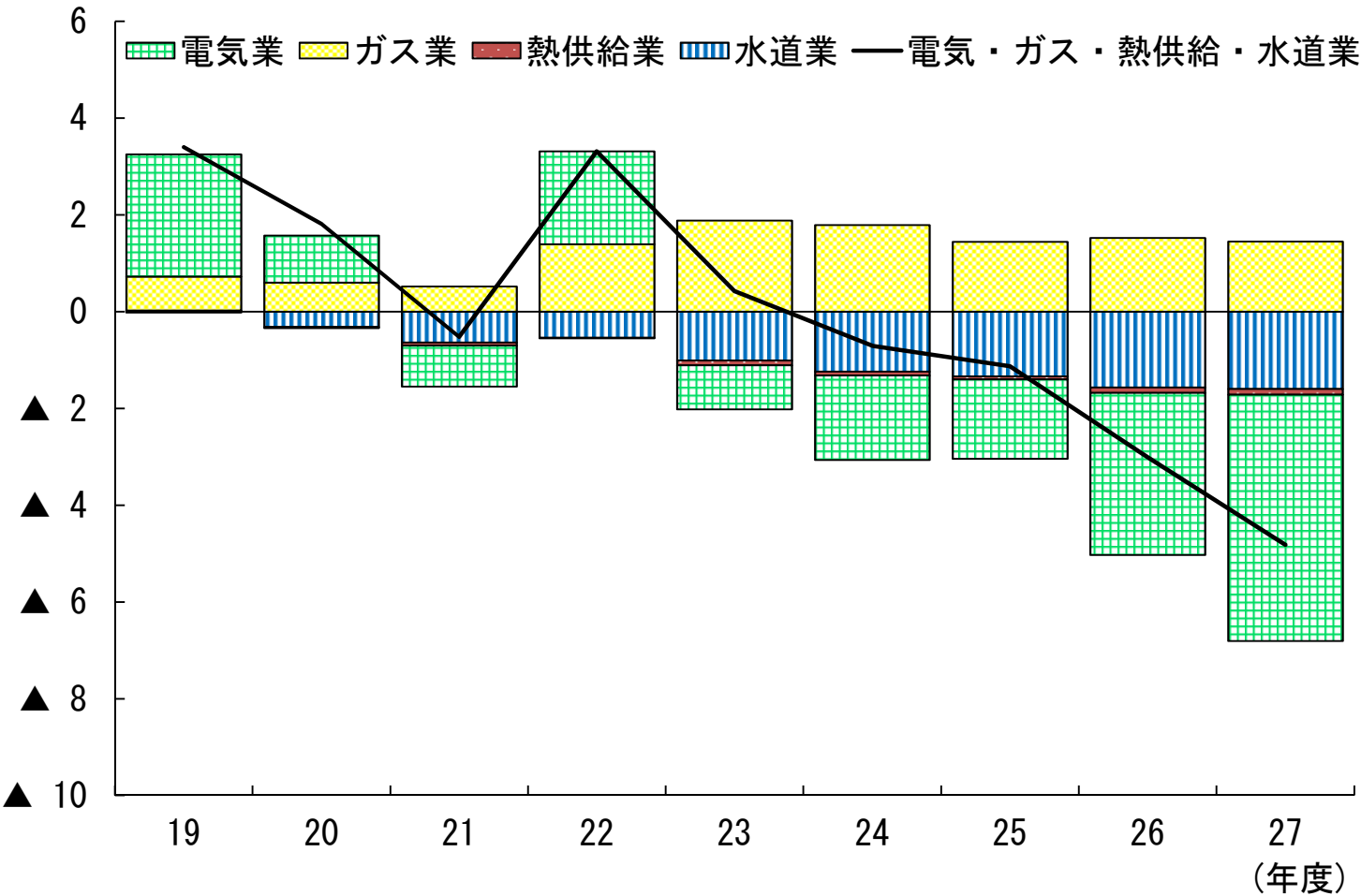
10年前と比べた平成27年度の電気・ガス・熱供給・水道業は、**電気業、水道業等が低下要因**となっている。一方、**ガス業は上昇要因**となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**電気業が主な低下要因**となっている。一方、**ガス業は上昇要因**となっている。

平成18年度の水準との比較

平成27年4-6月期との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)

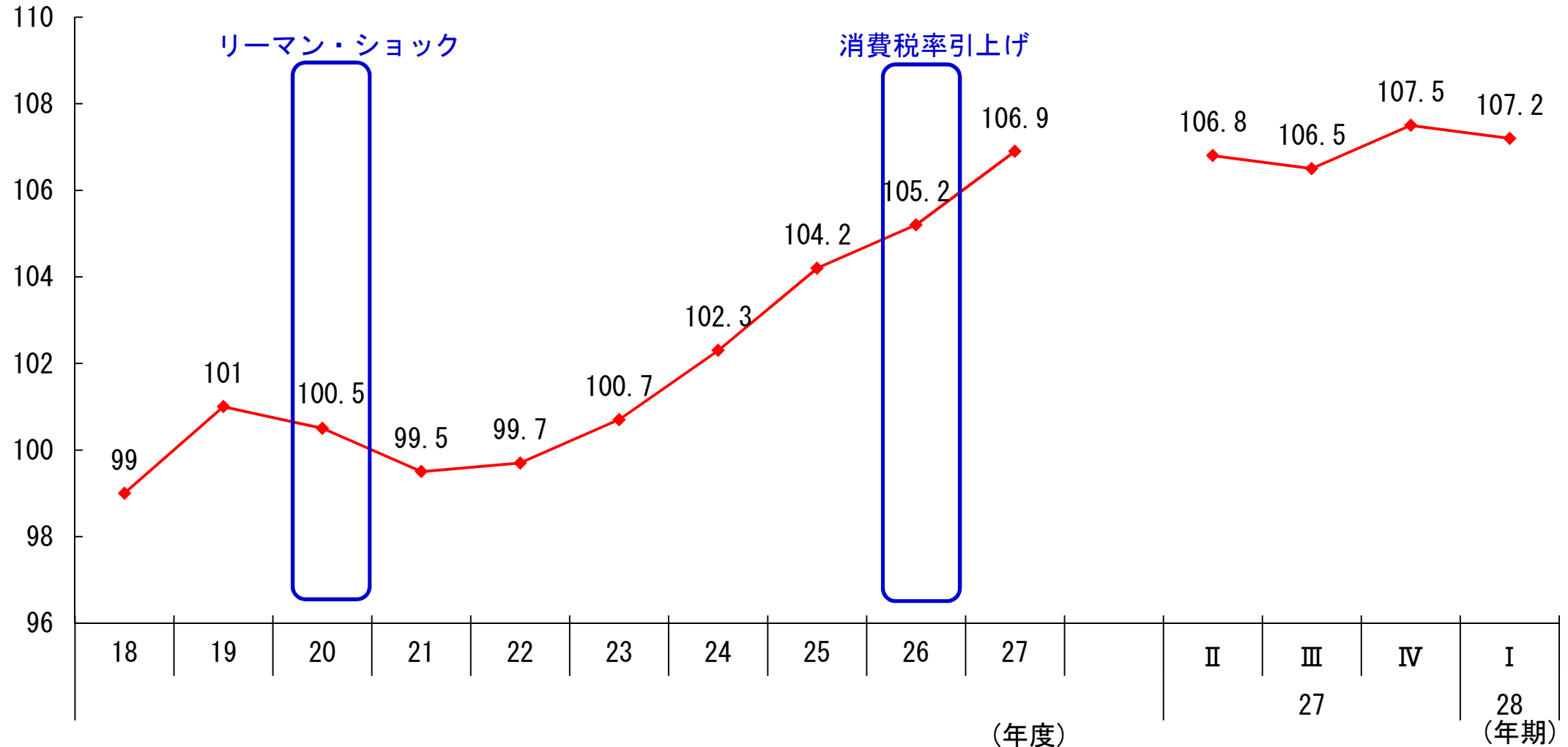
(平成27年4-6月期との水準比、
季節調整済、%、%ポイント)



情報通信業の動向

ここ10年の情報通信業を振り返ると、平成22年以降上昇傾向が続いている。平成18年度の指数水準が99.0であったのに対し、平成27年度は106.9(年率0.8%の上昇)。
平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、一進一退で推移。

(22年=100)



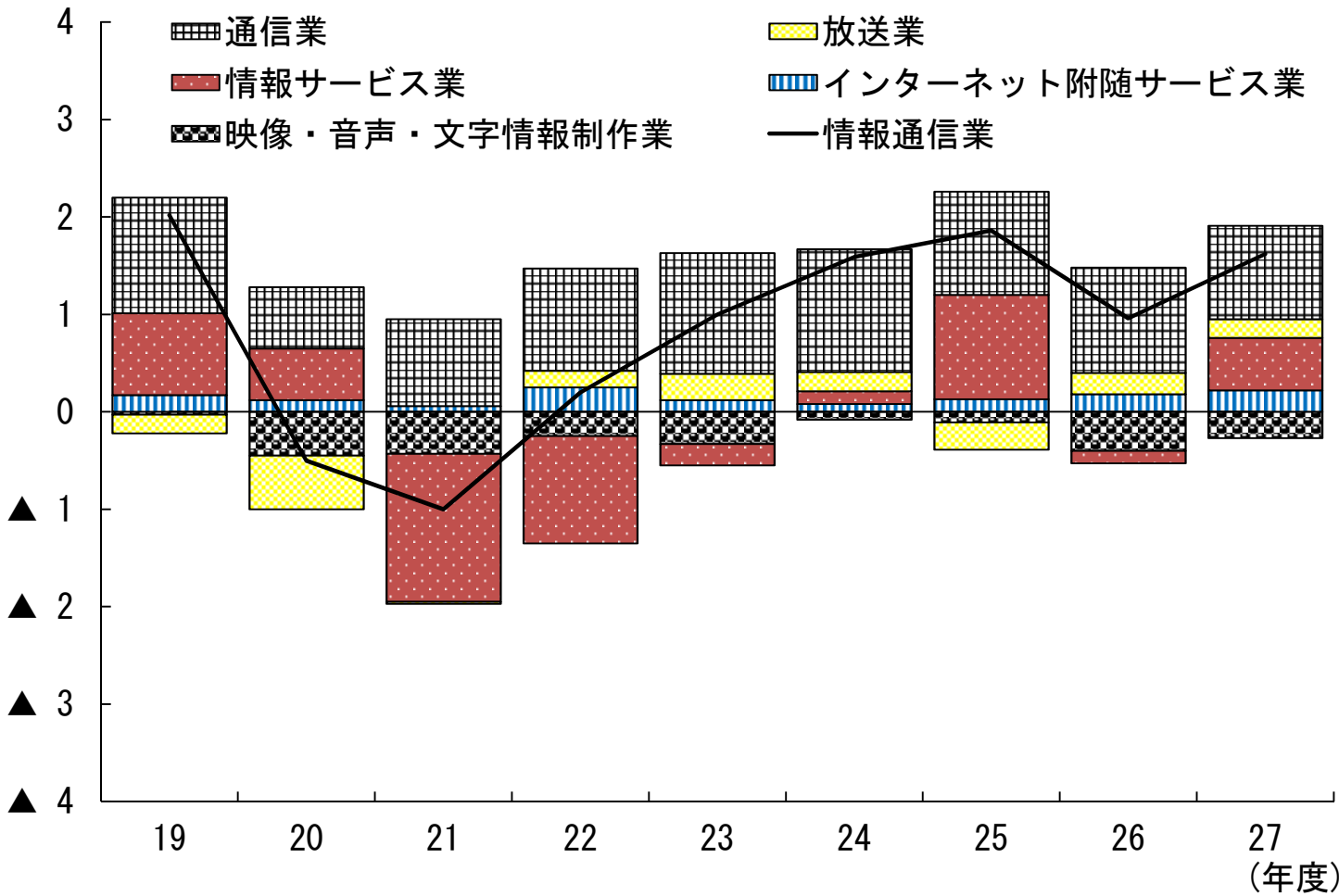
情報通信業の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の情報通信業は、**通信業、情報サービス業等が上昇**要因となっている。一方、**映像・音声・文字情報制作等**は**低下**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**通信業が上昇**要因となっている。一方、**放送業等**は**低下**要因となっている。

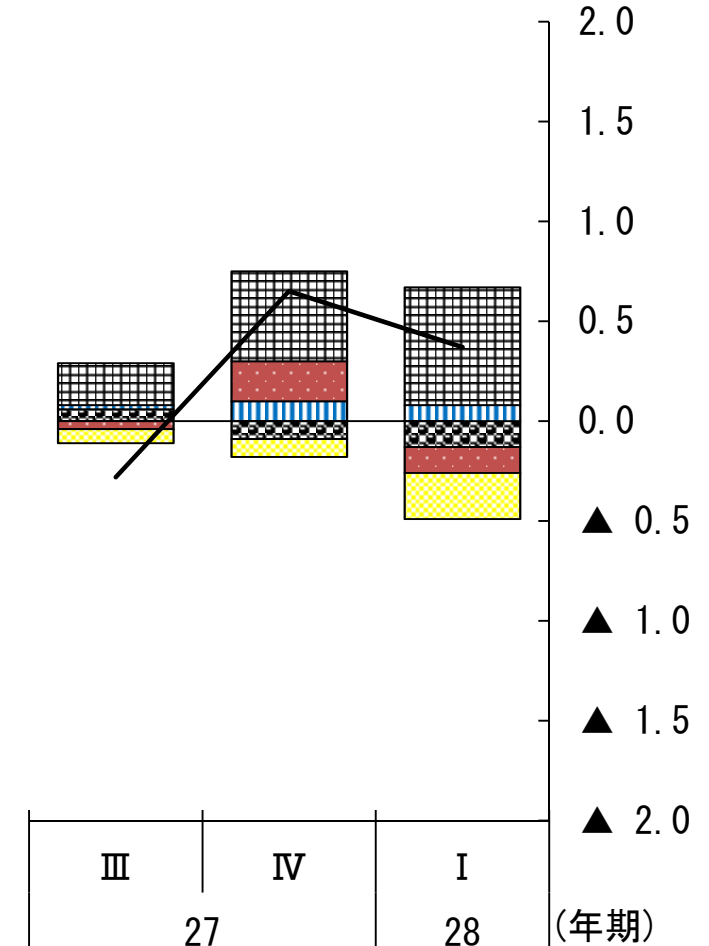
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

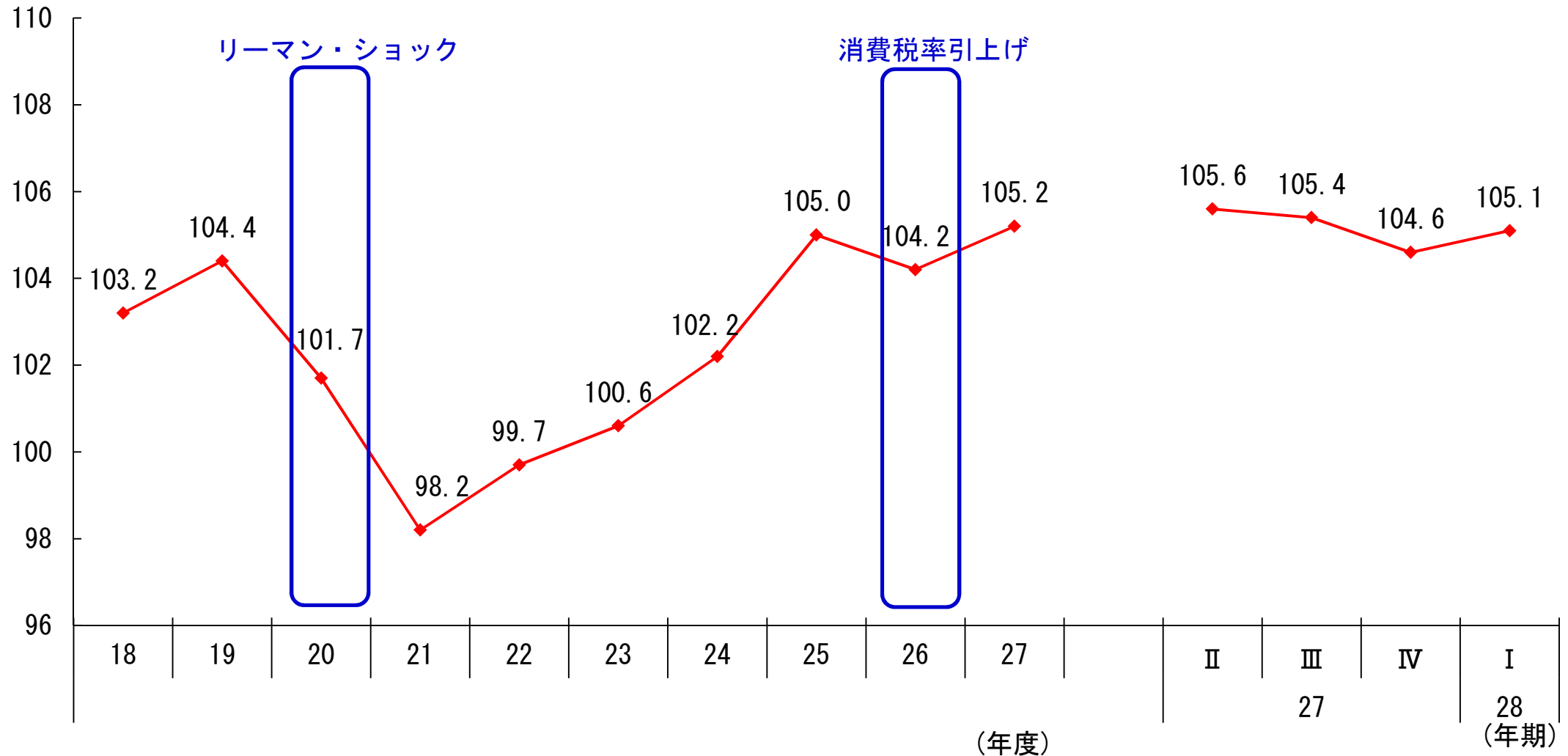


運輸業, 郵便業の動向

ここ10年の運輸業, 郵便業を振り返ると、平成22年以降上昇傾向で推移しているが、消費税率引き上げの影響により平成26年度は前年度比低下。平成18年度の指数水準が103.2であったのに対し、平成27年度は105.2(年率0.2%の上昇)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、横ばいで推移。

(22年=100)



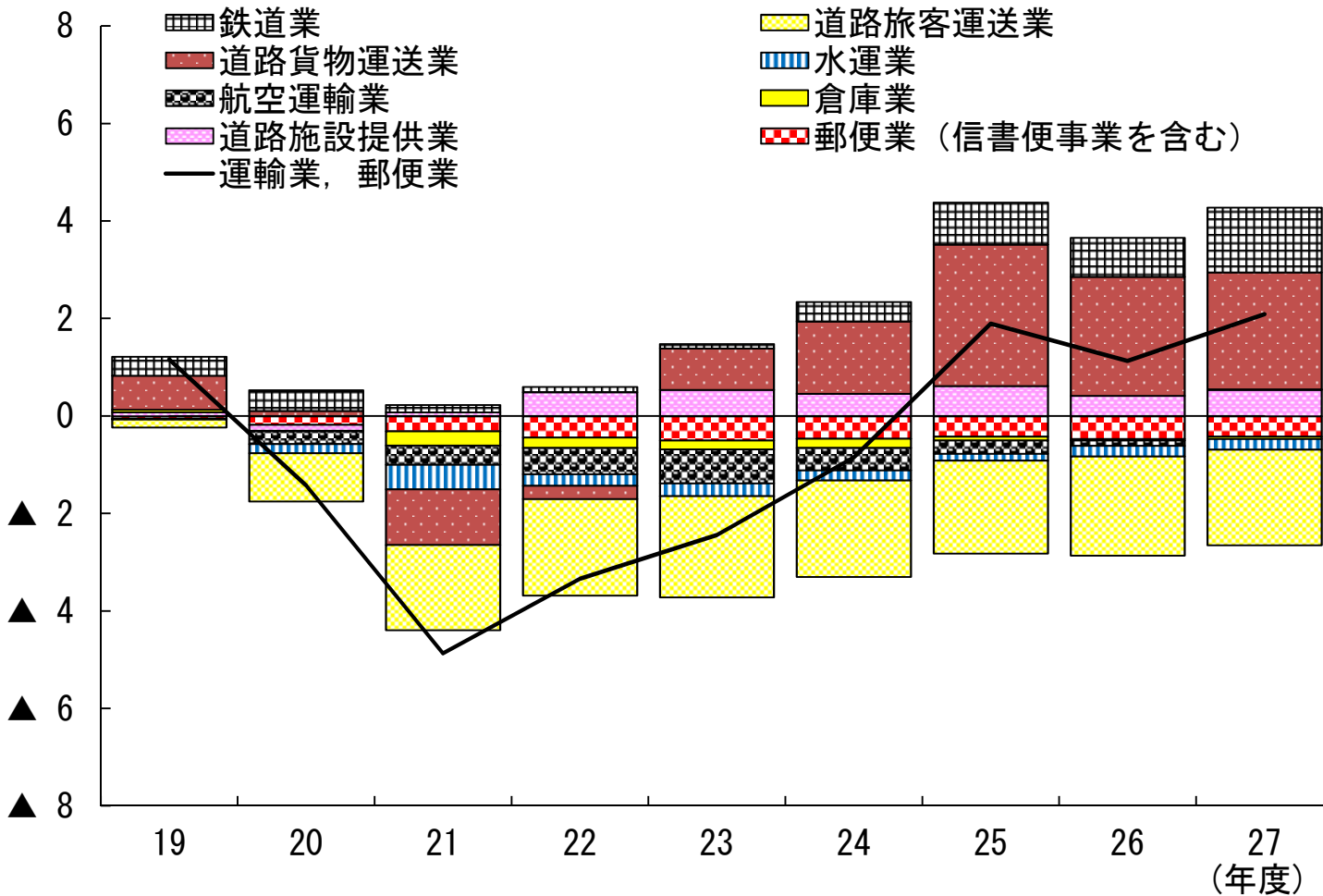
運輸業, 郵便業の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の運輸業, 郵便業は、**道路貨物運送業、鉄道業、道路施設提供業**が**上昇**要因となっている。一方、**道路旅客運送業、郵便業**等は**低下**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**鉄道業、航空運輸業**等が**上昇**要因となっている。一方で、**長期で見ると上昇要因だった道路貨物運送業や、道路旅客運送業、倉庫業**は**低下**要因となっている。

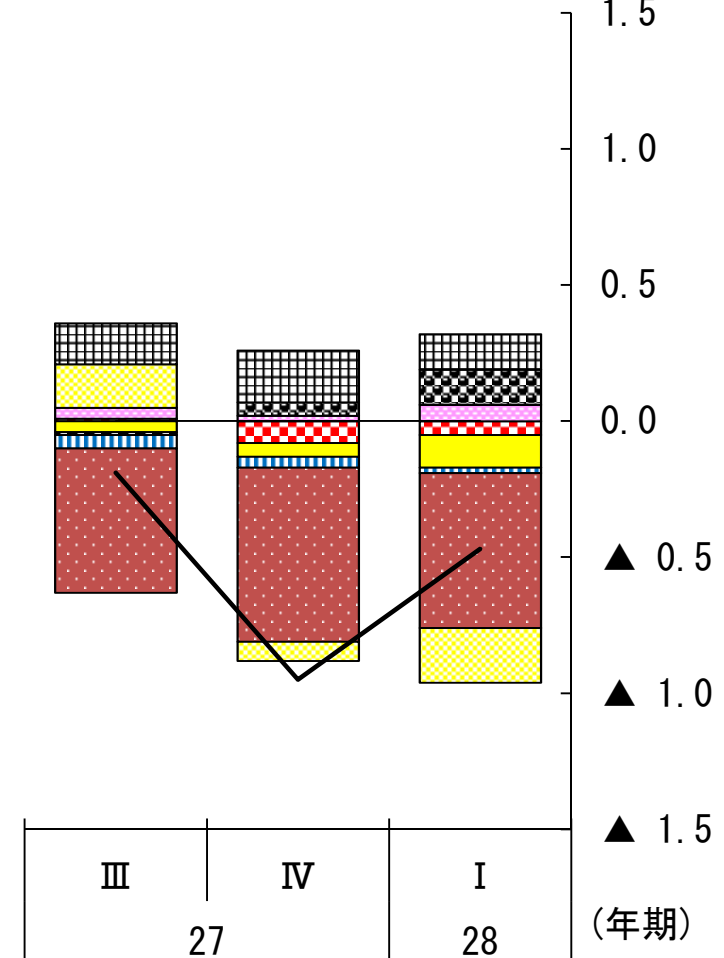
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

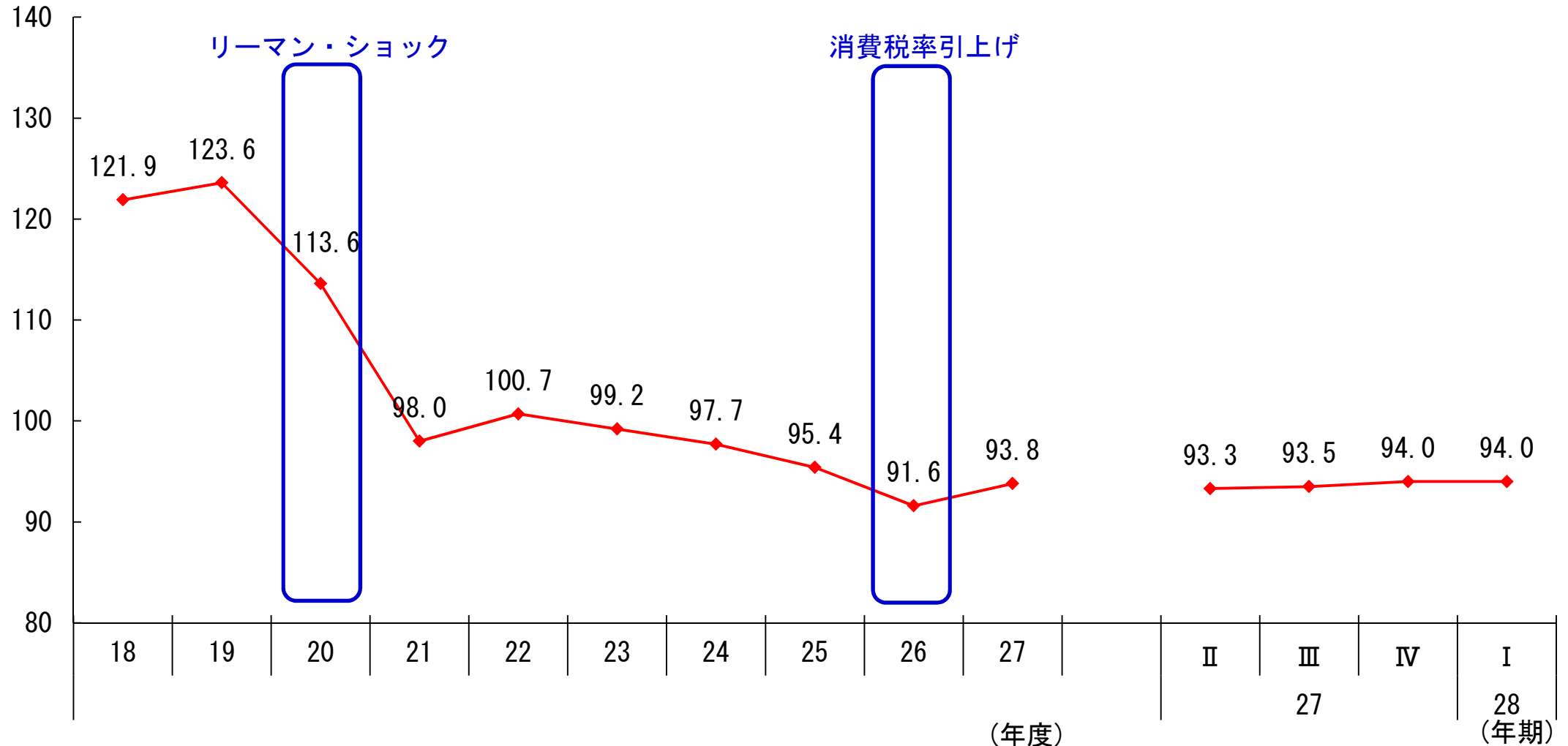


卸売業の動向

ここ10年の卸売業を振り返ると、平成20、21年度と大きく低下し、以降も低下傾向が続いている状況だったが、平成27年度は5年ぶりの前年度比上昇。平成18年度の指数水準が121.9であったのに対し、平成27年度は93.8(年率マイナス2.6%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、横ばいで推移。

(22年=100)



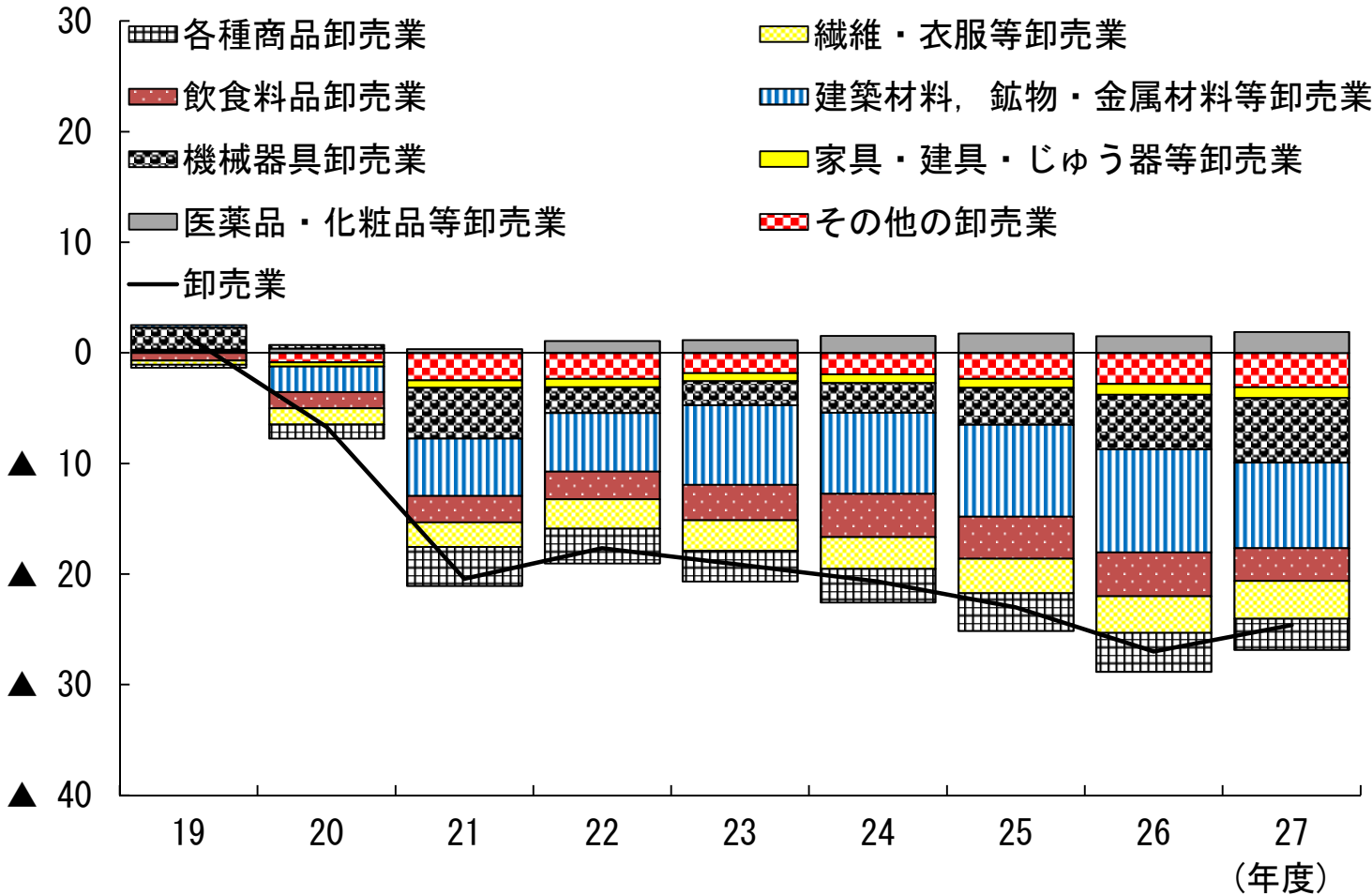
卸売業の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の卸売業は、**建設材料、鉱物・金属材料等卸売業等ほとんどの業種が低下**要因となっている。一方、**医薬品・化粧品等卸売業は上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**長期では低下の要因となっていた建設材料、鉱物・金属材料等卸売業が主な上昇**要因となっていたほか、**飲食料品卸売業や医薬品・化粧品等卸売業が上昇**要因となっている。一方、**各種商品卸売業が足下で低下**し、全体の低下要因となっている。

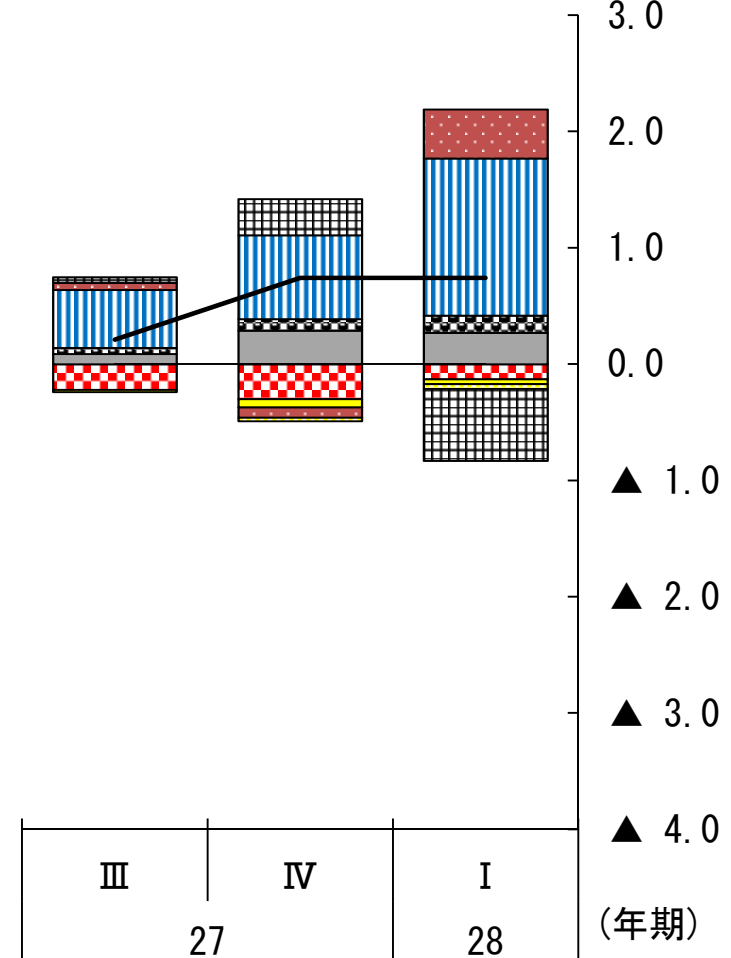
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

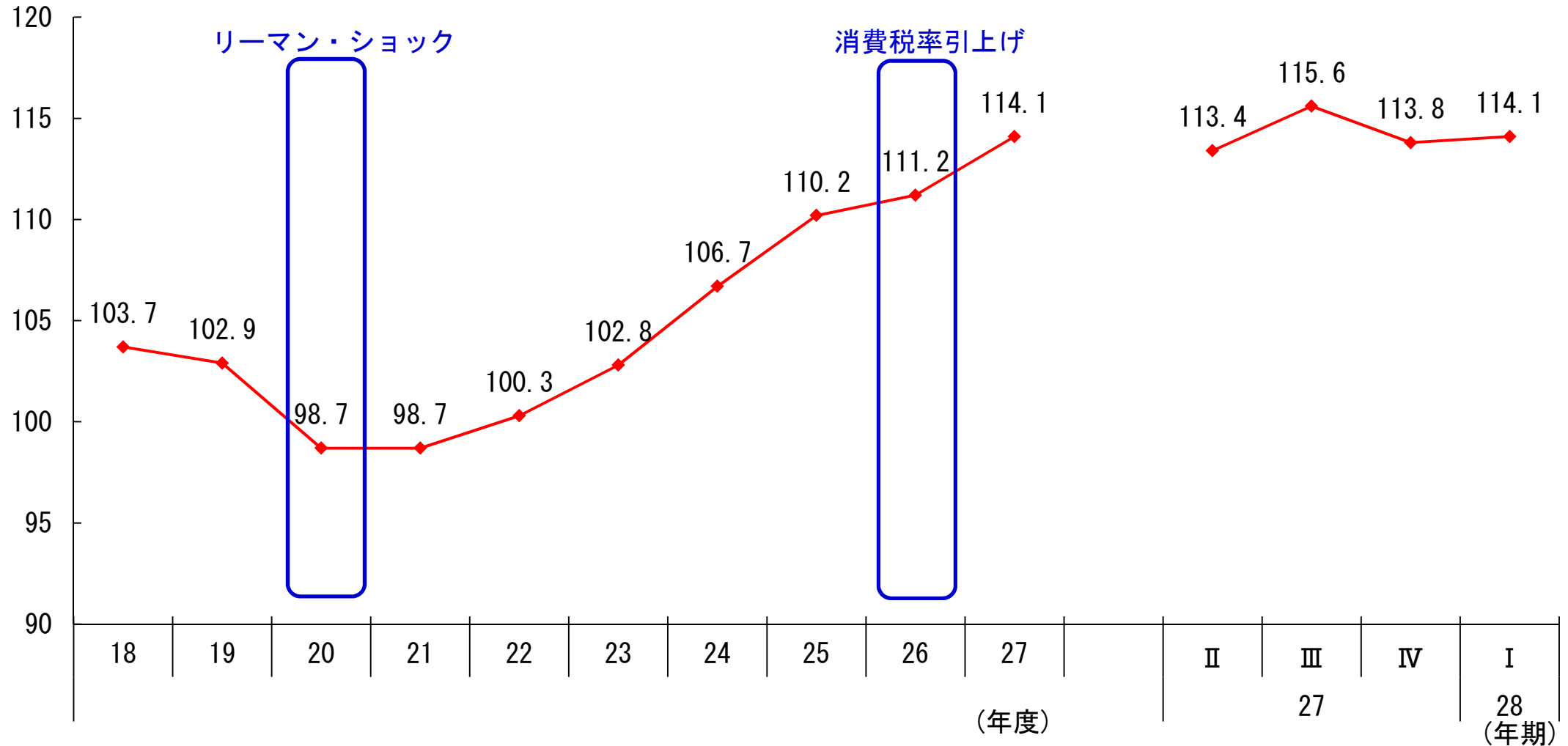


金融業, 保険業の動向

ここ10年の金融業, 保険業を振り返ると、平成22年以降上昇傾向で推移。平成18年度の指数水準が103.7であったのに対し、平成27年度は114.2(年率1.0%の上昇)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、一進一退で推移。

(22年=100)



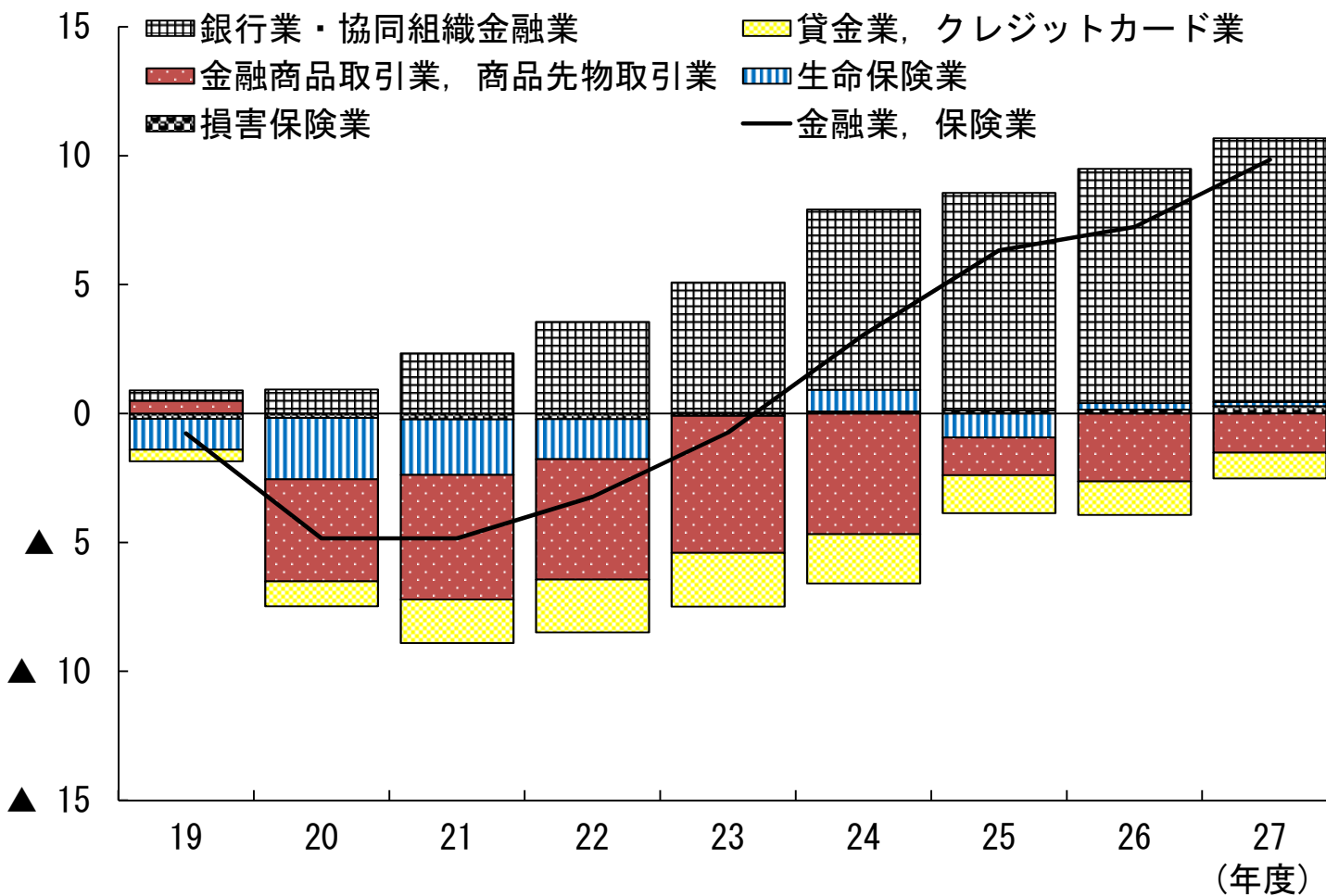
金融業, 保険業の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の金融業, 保険業は、**銀行業・協同組織金融業**が主な**上昇**要因となっている。一方、**金融商品取引業・商品先物取引業、貸金業、クレジットカード業**は**低下**要因であるものの、**その影響は低減しつつある**。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**銀行業・協同組織金融業**が**主な上昇**要因となる一方、**金融商品取引業、商品先物取引業**は**足下で低下**要因となっている。

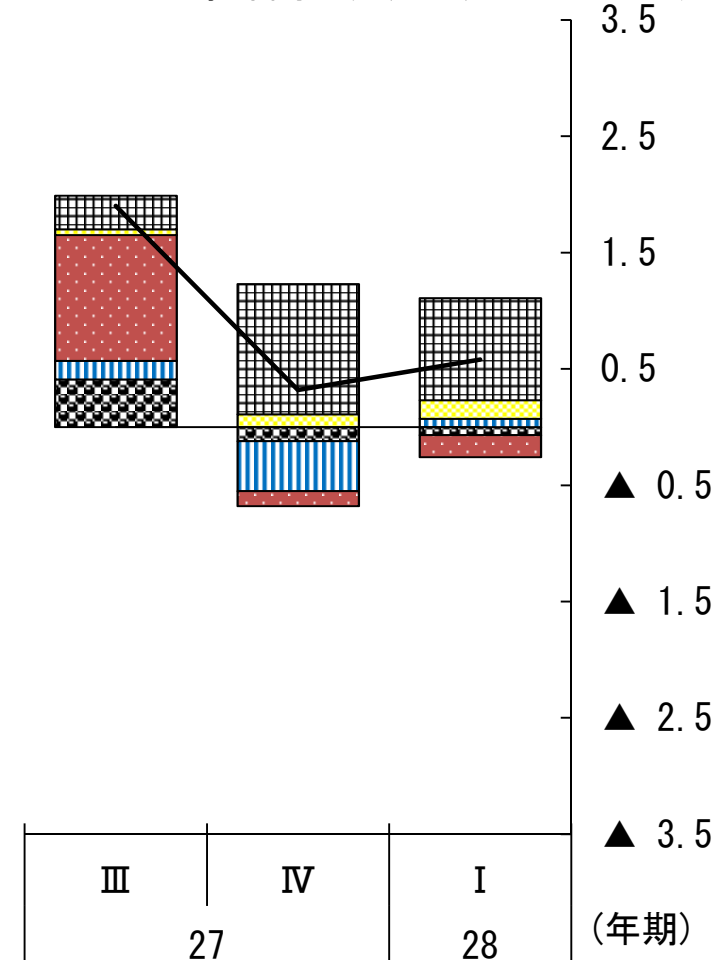
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

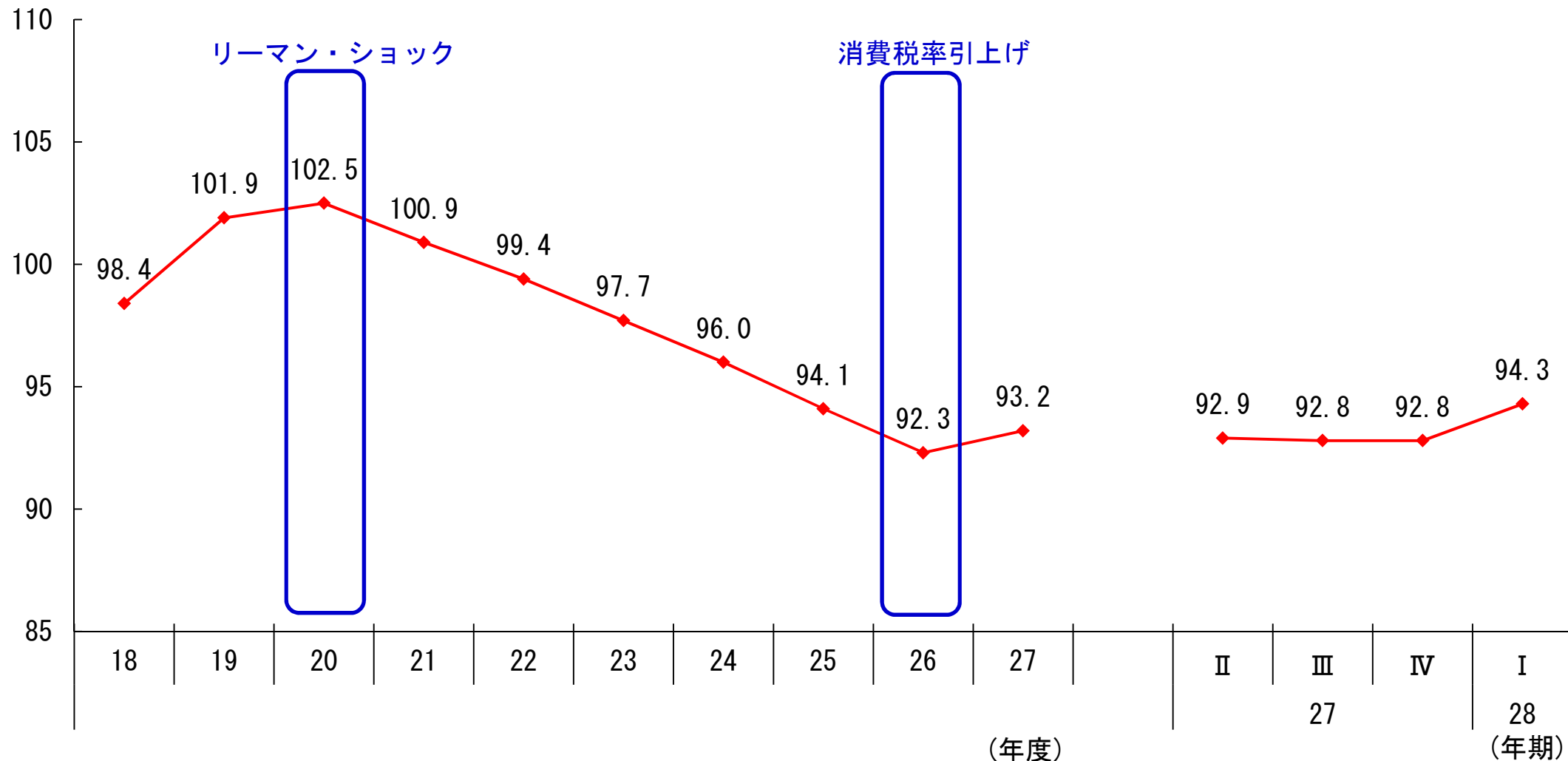
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）の動向

ここ10年の物品賃貸業を振り返ると、平成21年以降低下傾向で推移してきたが、平成27年度は7年ぶりの前年度比上昇。平成18年度の指数水準が98.4であったのに対し、平成27年度は93.2（年率マイナス0.5%の低下）。平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、横ばいで推移するも足下で前期比上昇。

(22年=100)



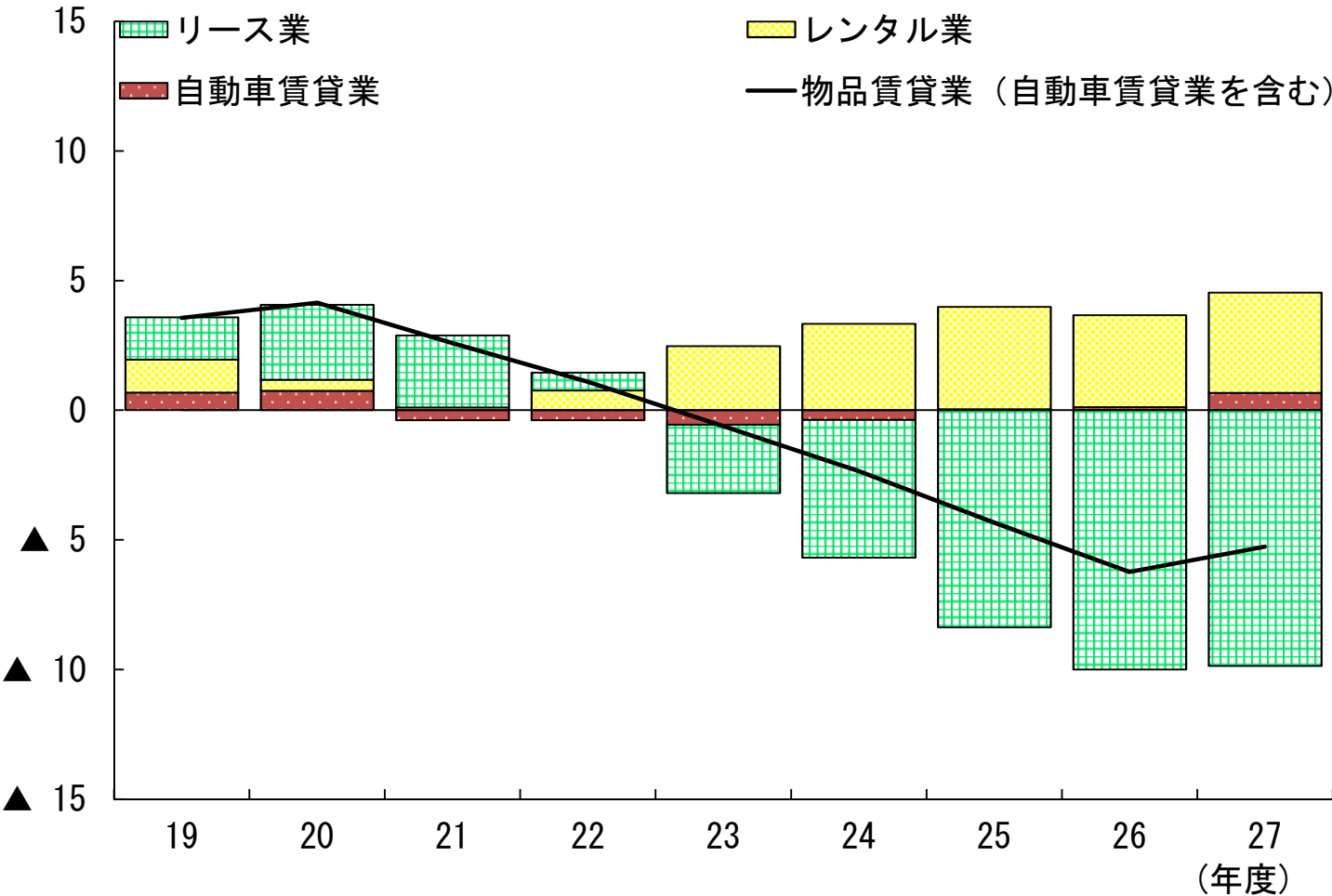
物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の物品賃貸業は、リース業が主な低下要因となっている。一方、レンタル業等は上昇要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、長期で見ると低下要因だったリース業が主な上昇要因となっているほか、自動車賃貸業が上昇要因となっている一方、長期で上昇要因となっていたレンタル業が低下要因となっている。

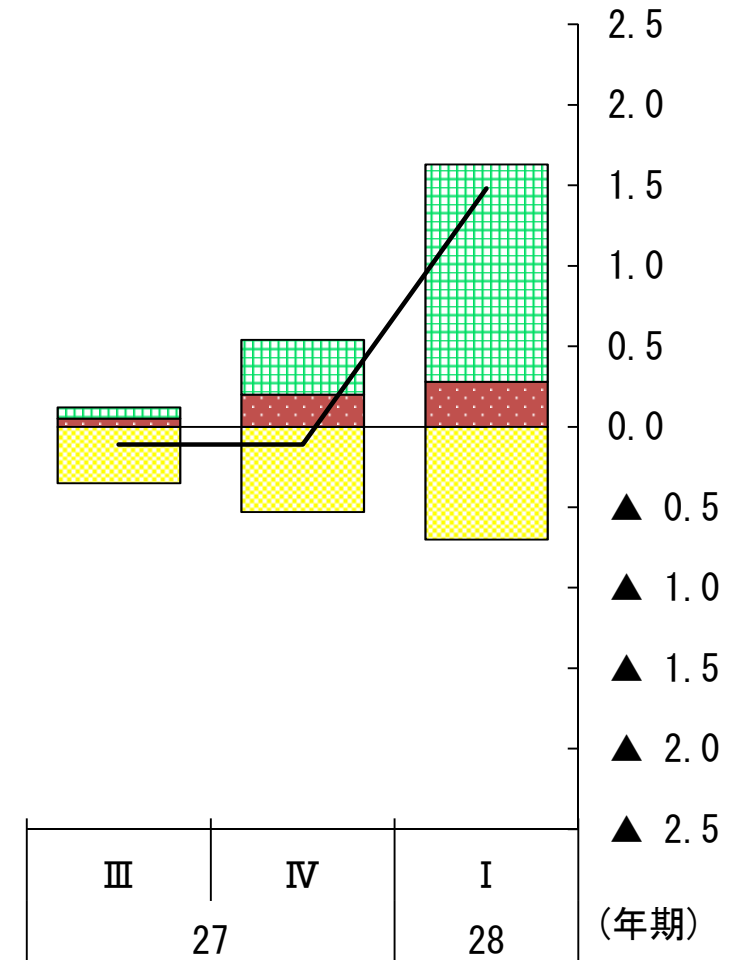
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

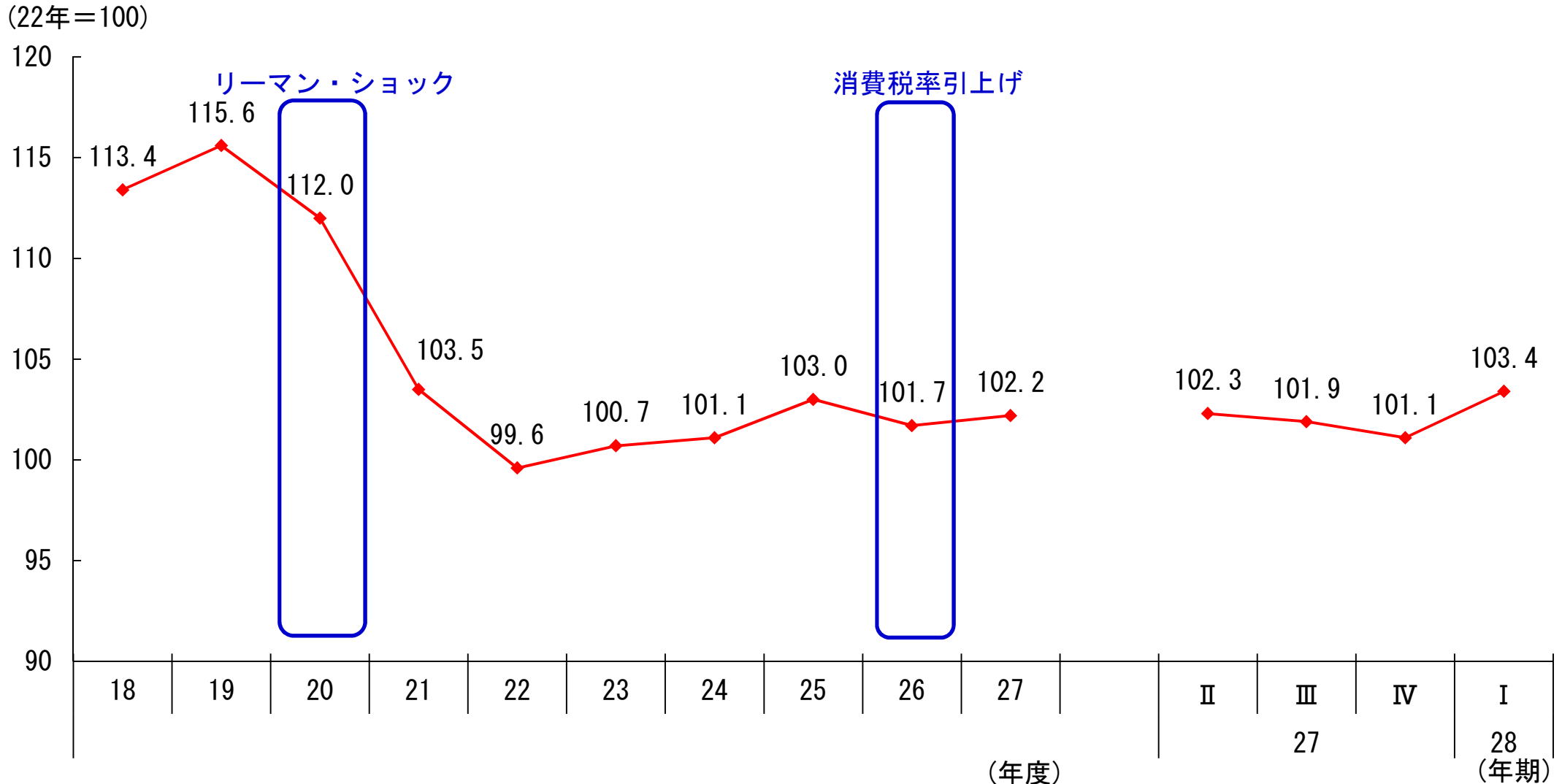
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



事業者向け関連サービスの動向

ここ10年の事業者向け関連サービスを振り返ると、平成20～22年度にかけて大きく低下した後、平成23年度以降は緩やかな持ち直し傾向が続いている。平成18年度の指数水準が113.4であったのに対し、平成27年度は102.2（年率マイナス1.0%の低下）。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、弱い動きで推移するも足下で前期比上昇。



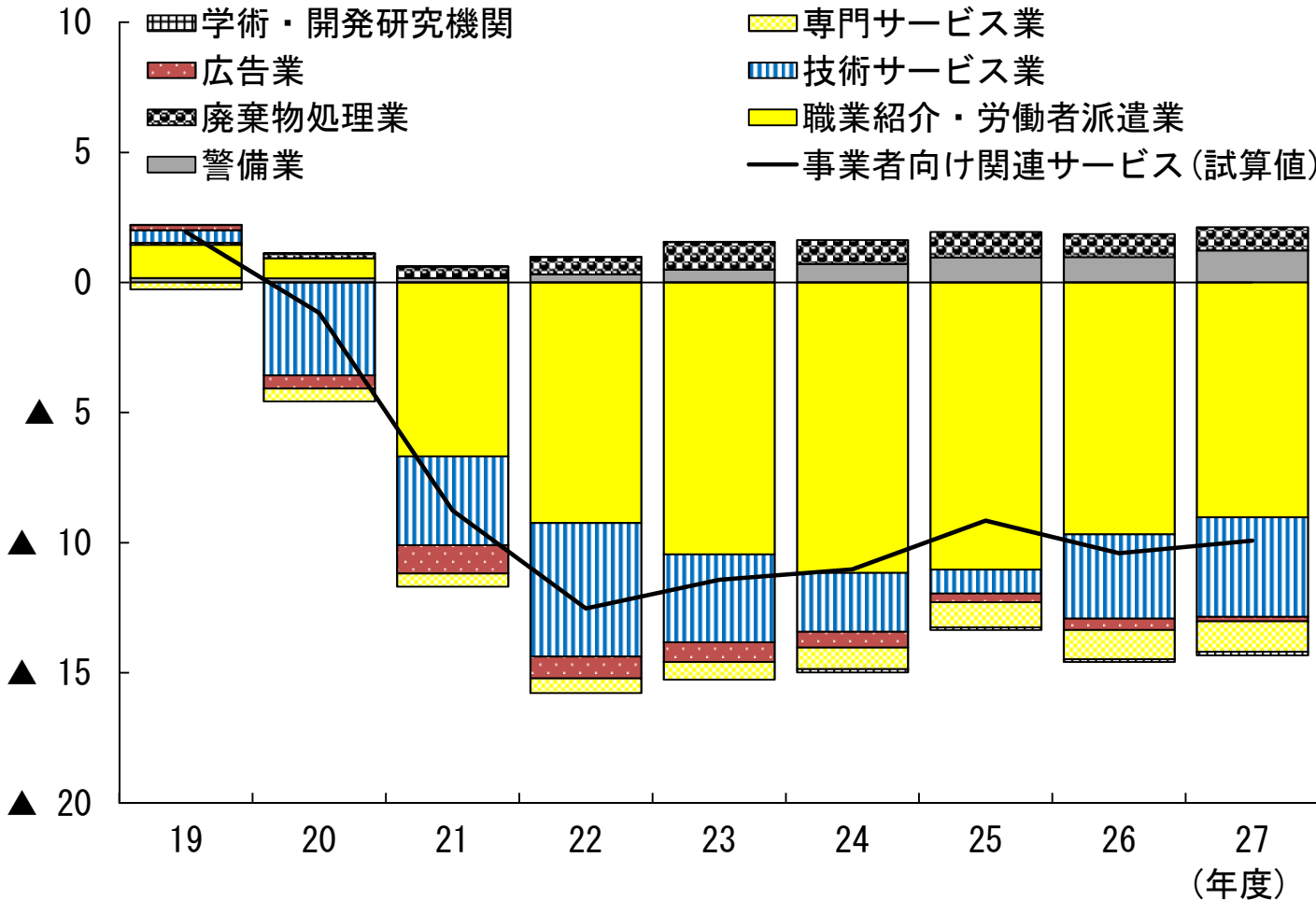
(注) ここでいう事業者向け関連サービスとは、学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働派遣業、警備業をいう。

事業者向け関連サービスの業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の事業者向け関連サービスは、**職業紹介・労働者派遣業**が主な**低下**要因となっているのに加え、**技術サービス業**等も**低下**要因となっている。一方、**警備業**や**廃棄物処理業**は**上昇**要因となっている。平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化でみると、**職業紹介・労働者派遣業**や**廃棄物処理業**、**警備業**、**広告業**等は**上昇**要因となっている一方、**技術サービス業**等は**低下**要因となっている。

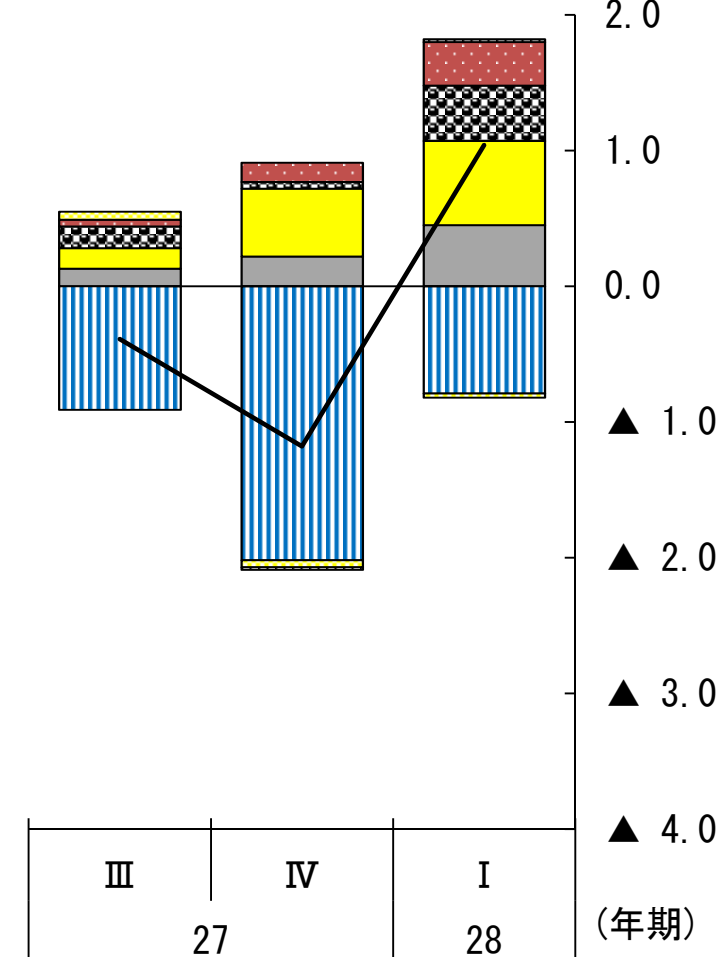
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

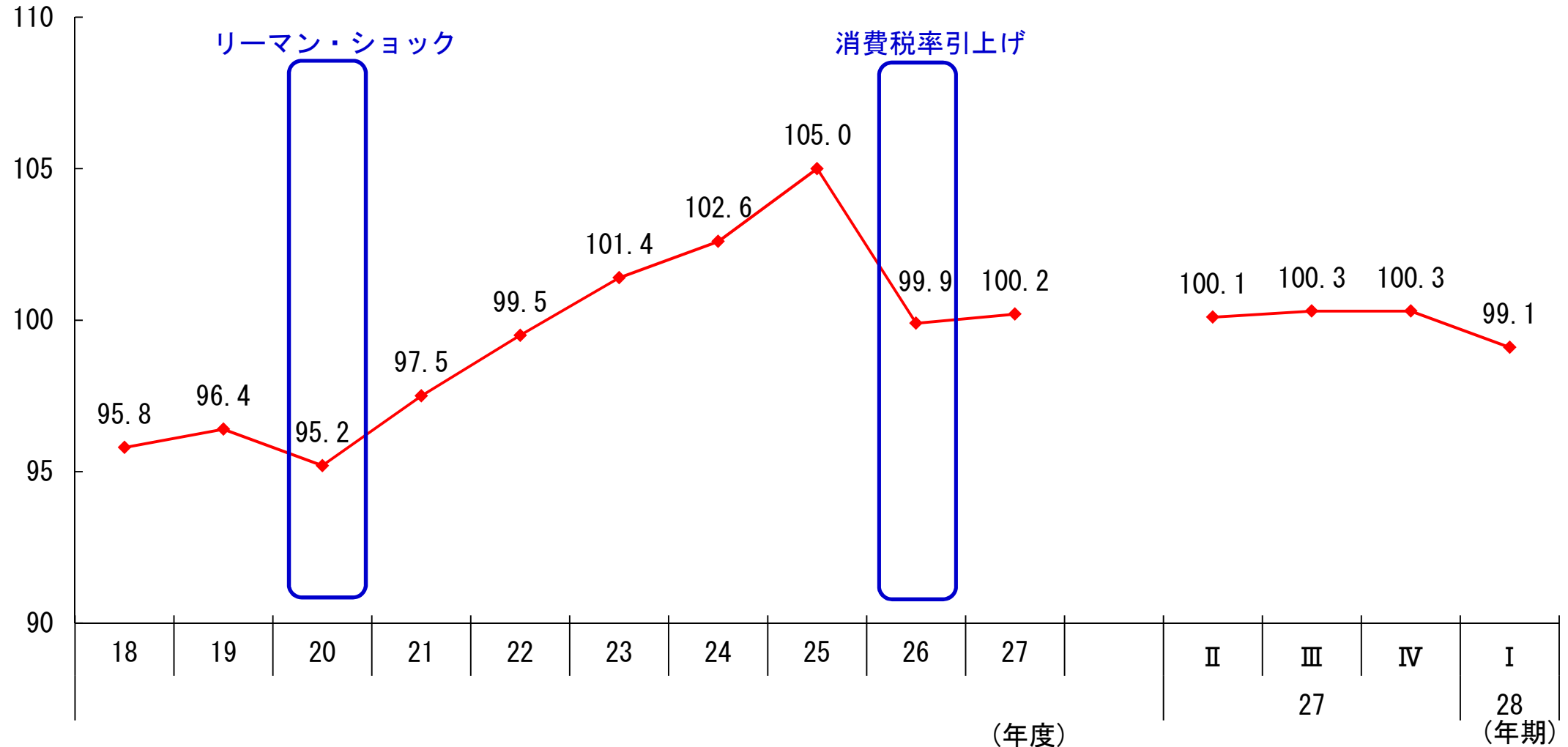


小売業の動向

ここ10年の小売業を振り返ると、平成21年度以降上昇傾向で推移した後、消費税率引き上げのあった平成26年度に大きく低下した後も弱い動きで推移。平成18年度の指数水準が95.8であったのに対し、平成27年度は100.2(年率0.5%の上昇)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、横ばいで推移するも足下で前期比低下。

(22年=100)

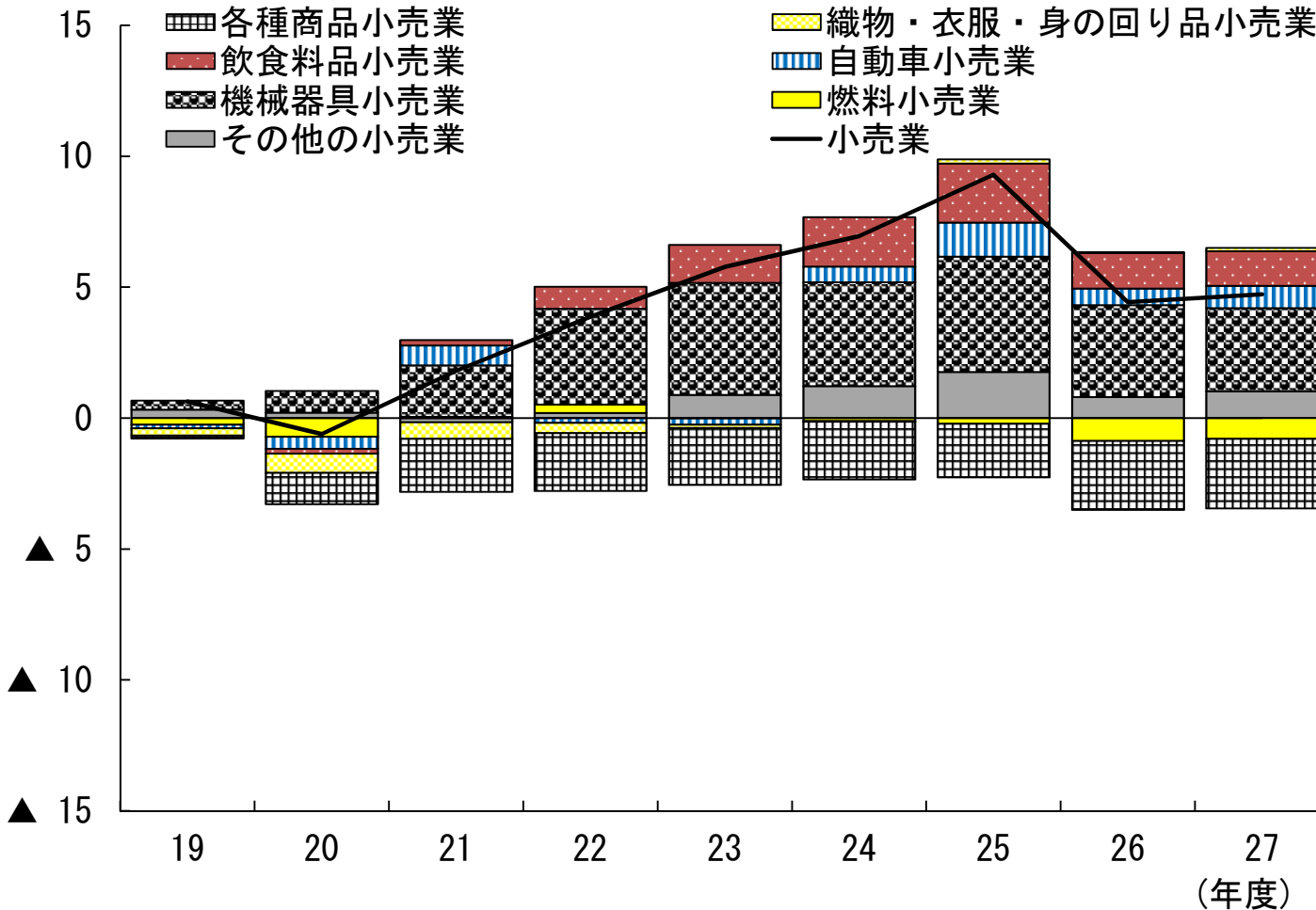


小売業の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の小売業は、**機械器具小売業**や**飲食料品小売業**をはじめ**多くの業種が上昇要因**となっている。一方、**各種商品小売業**(百貨店・スーパー等)等は**低下要因**となっている。
 平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**自動車小売業**等が**低下要因**となる一方、**その他の小売業**は**上昇要因**となっている。

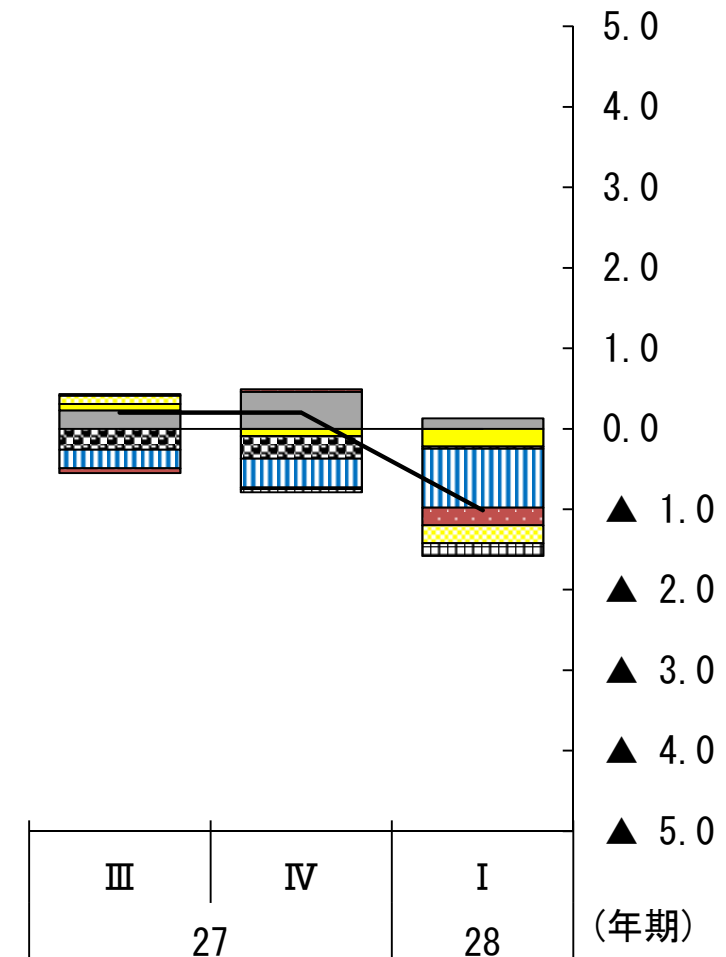
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、%、%ポイント)

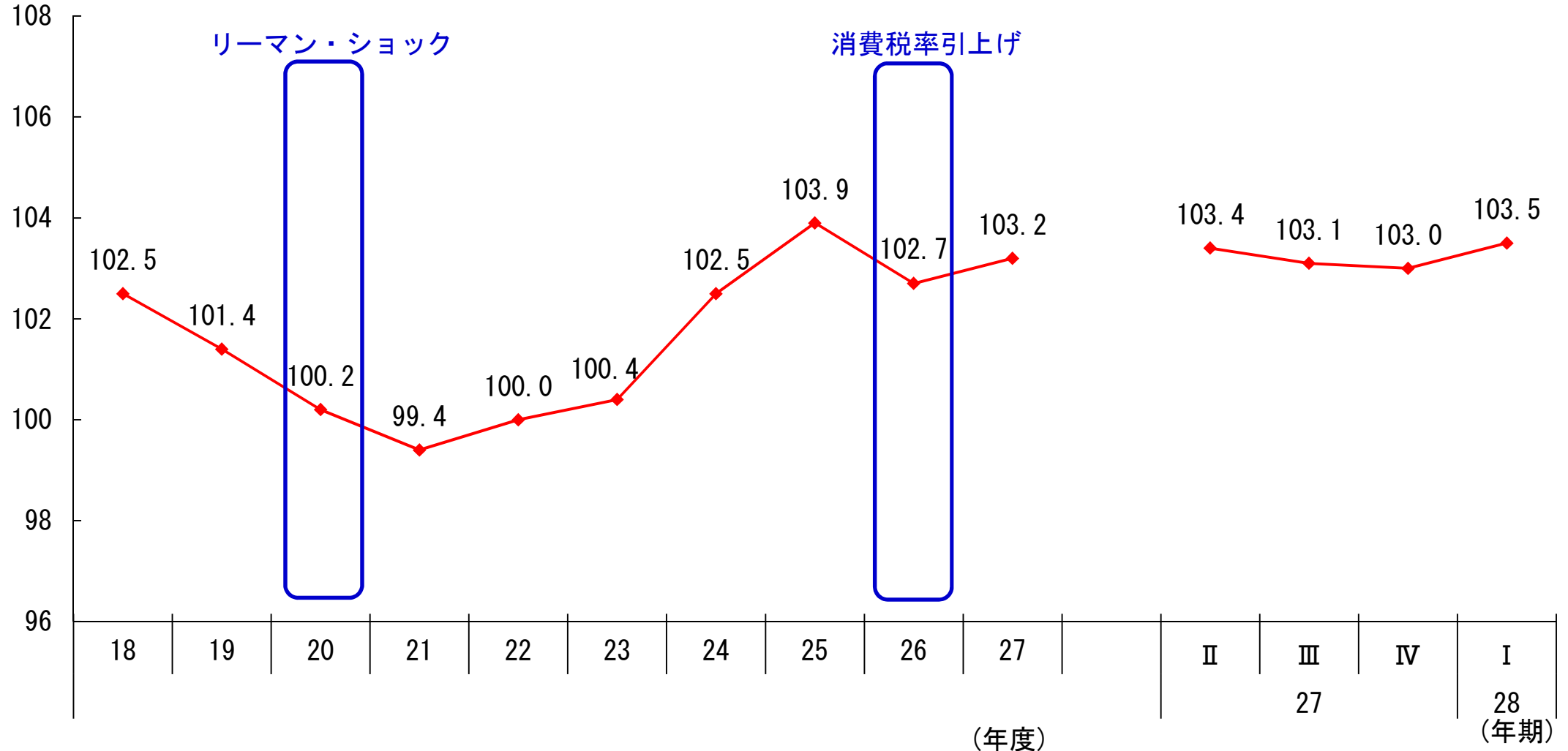


不動産業の動向

ここ10年の不動産業を振り返ると、平成18年度以降低下傾向で推移してきたが、平成22年度以降は上昇傾向に転じ、消費税率引上げのあった平成26年度に低下したものの、平成27年度は前年度比上昇。平成18年度の指数水準が100.2であったのに対し、平成27年度は103.2(年率0.3%の上昇)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、横ばいで推移。

(22年=100)

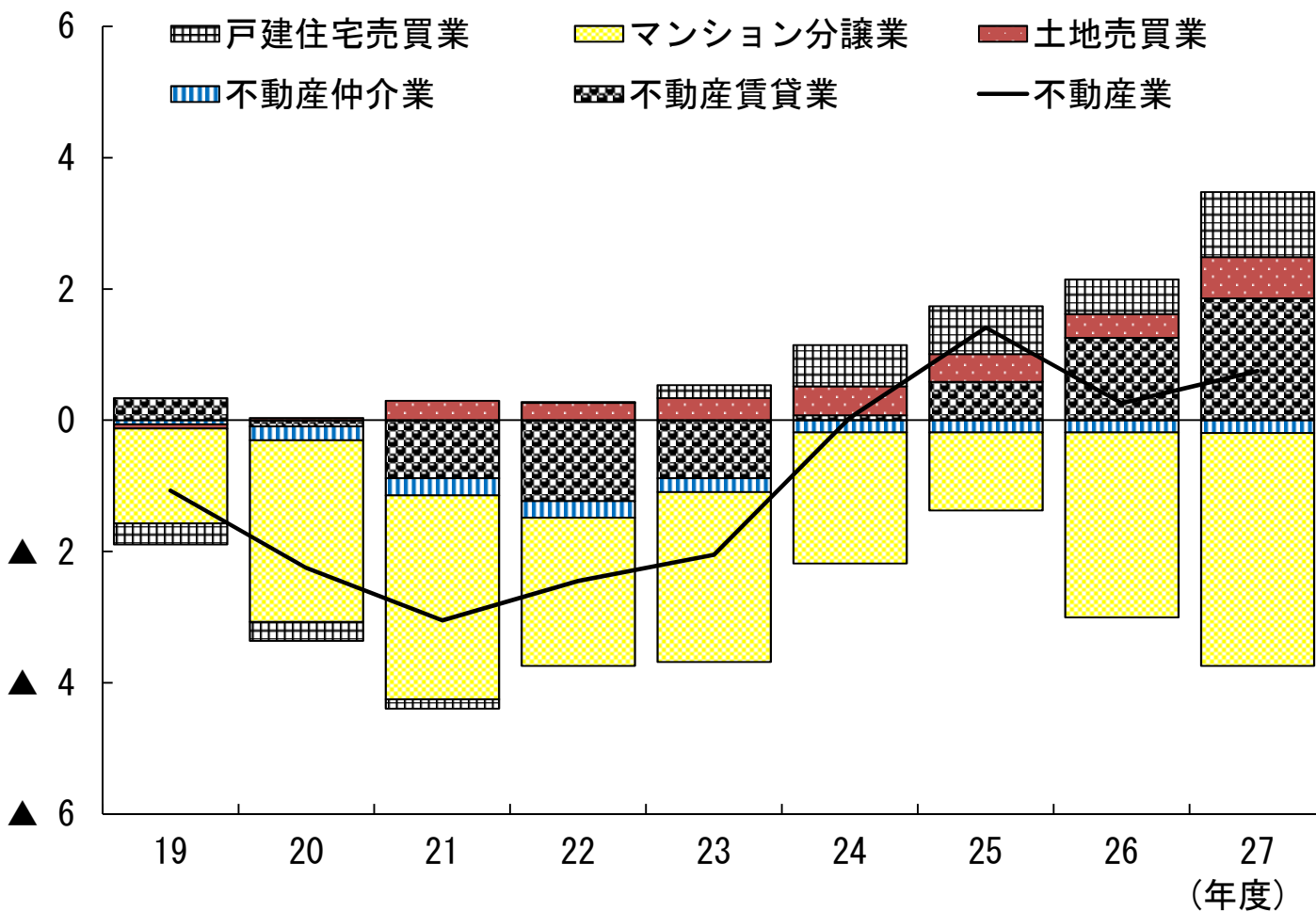


不動産業の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の不動産業は、**不動産賃貸業や戸建て住宅売買取業、土地売買取業が上昇要因**となっている。一方、**マンション分譲業が主な低下要因**となっているのに加え、**不動産仲介業も低下要因**となっている。平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**不動産賃貸業や戸建て住宅売買取業、土地売買取業が上昇要因**となっている一方、**マンション分譲業や不動産仲介業は低下要因**となっている。

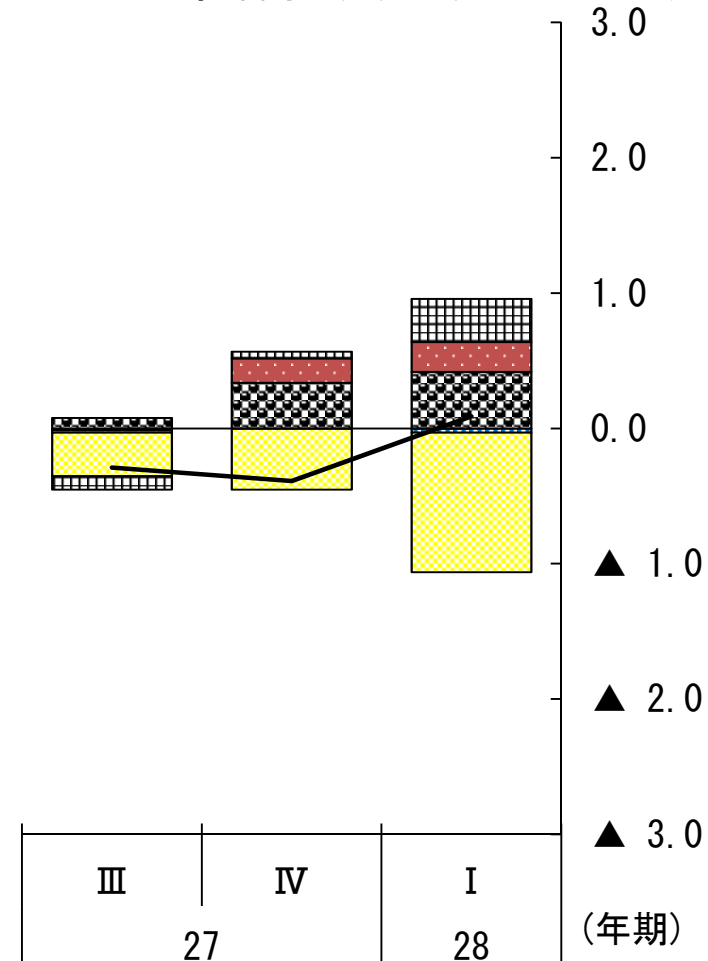
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

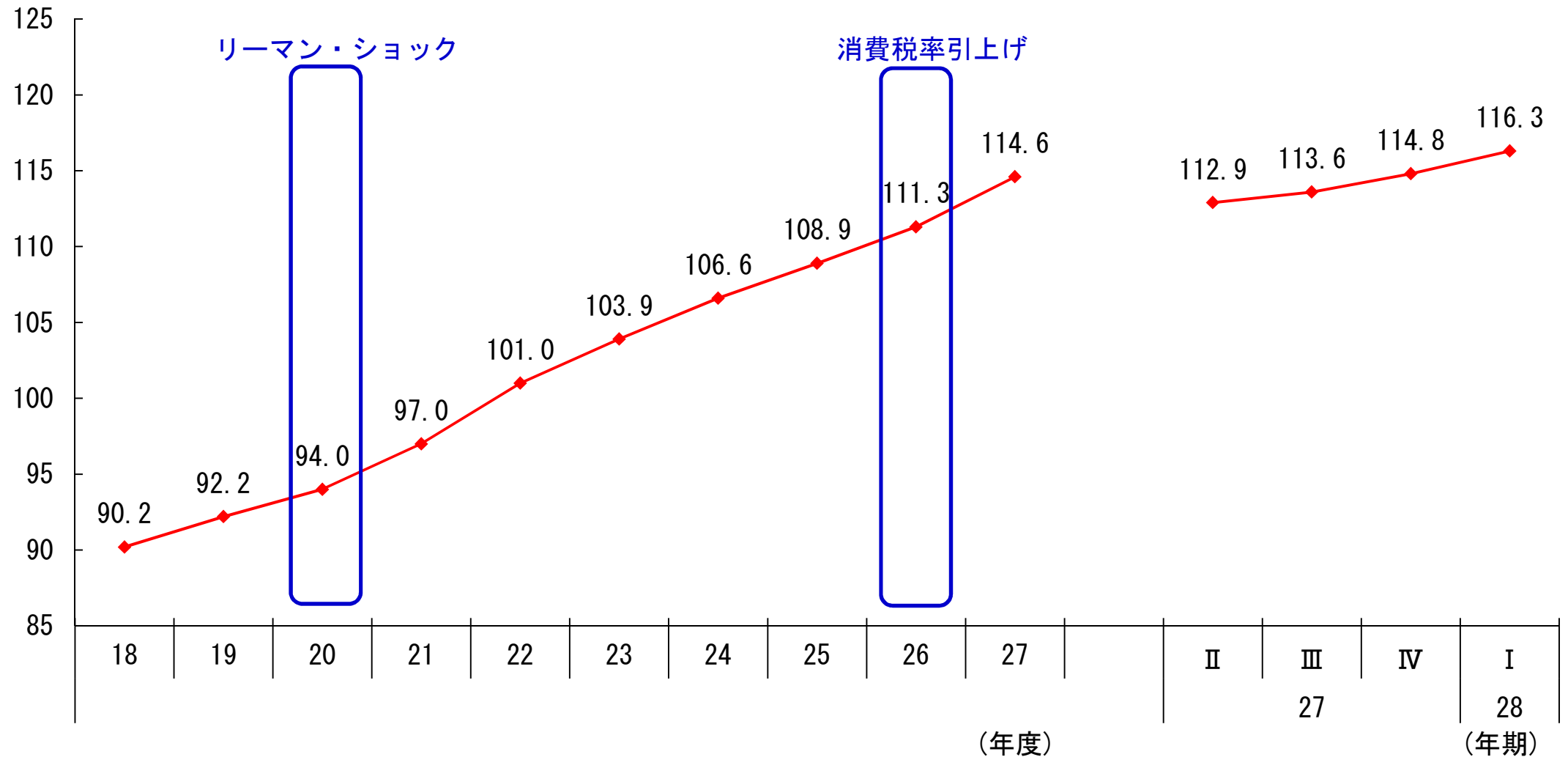
(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



医療, 福祉の動向

ここ10年の医療, 福祉を振り返ると、**平成18年度以降、一貫して上昇**。平成18年度の指数水準が90.2であったのに対し、平成27年度は114.6(年率2.4%の上昇)。
平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、**上昇傾向で推移**。

(22年=100)



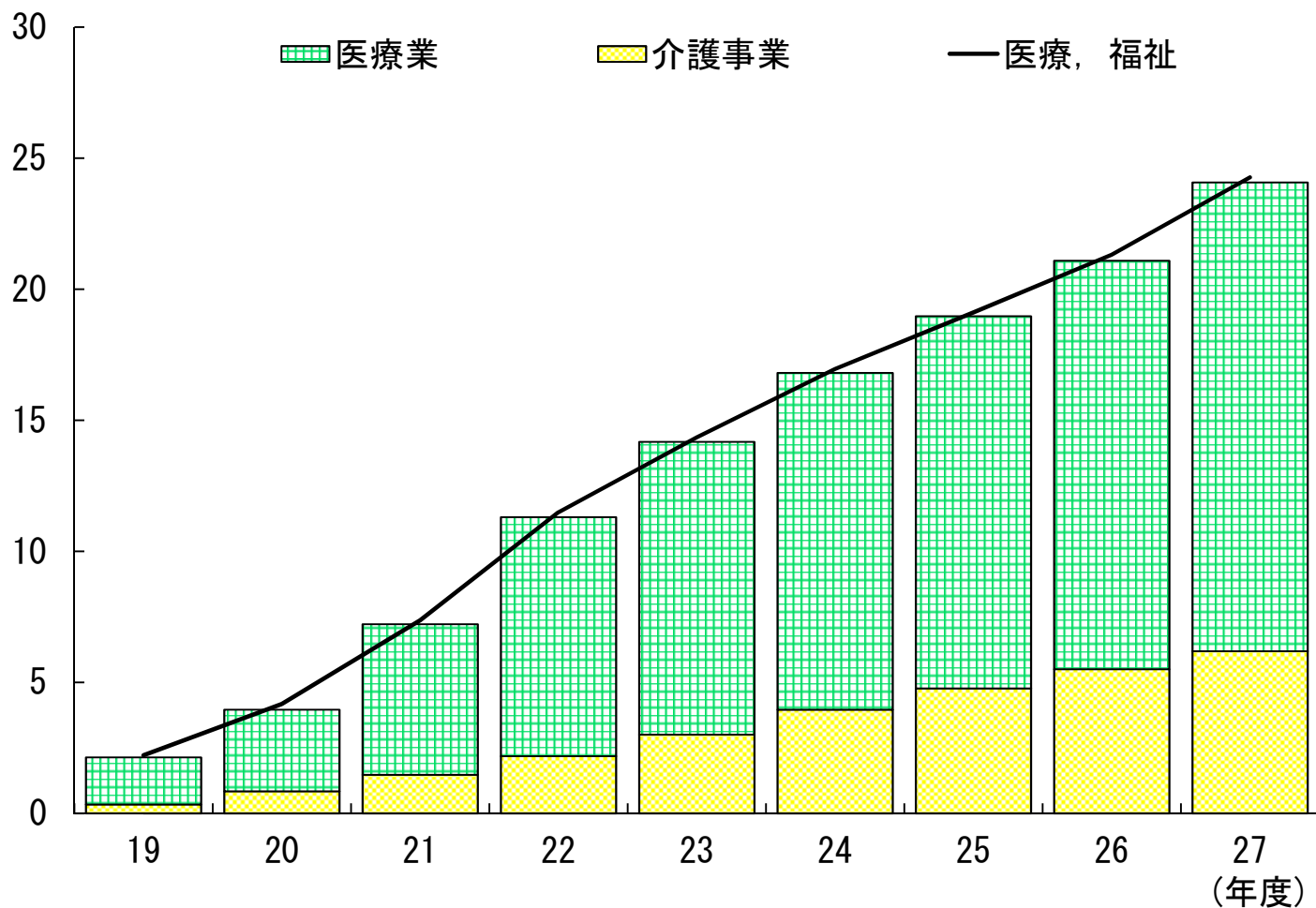
医療, 福祉の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の医療, 福祉は、**医療業、介護事業**ともに**上昇**要因となっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化で見ると、**医療業、介護事業**ともに**上昇**要因となっている。

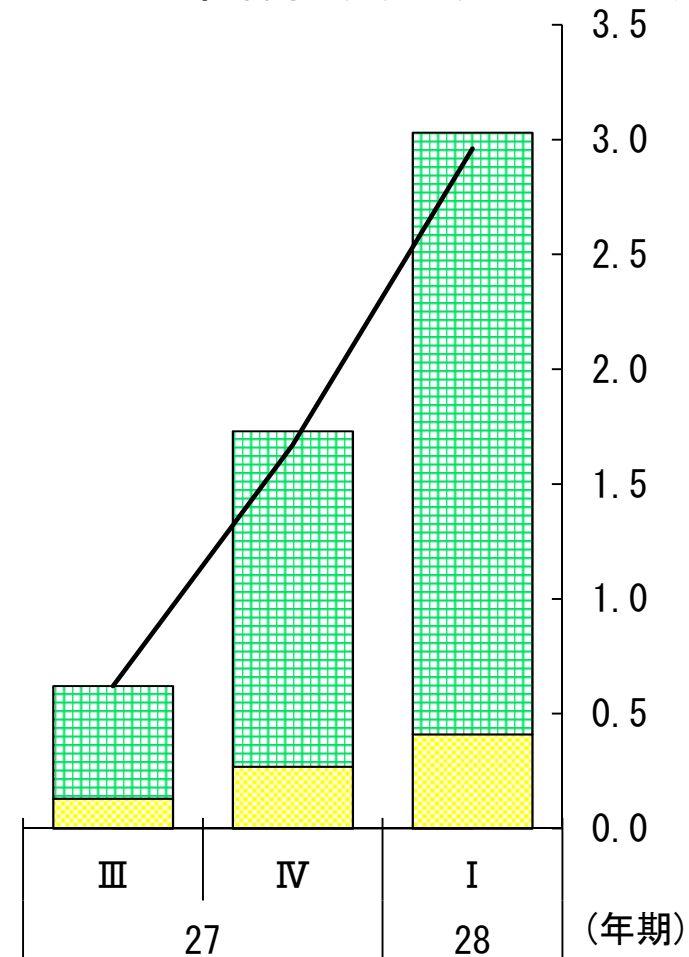
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)

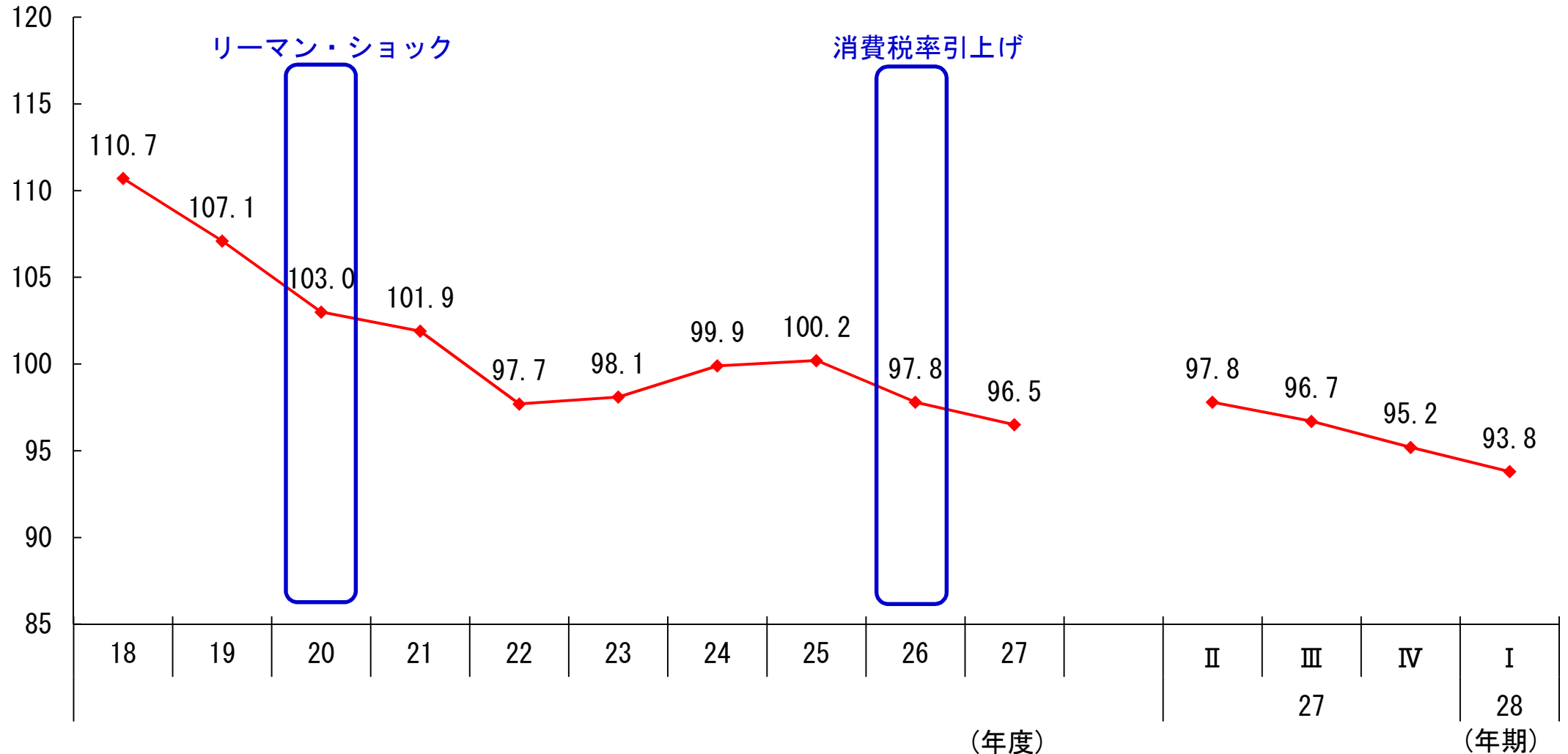


生活娯楽関連サービス業の動向

ここ10年の生活娯楽関連サービス業を振り返ると、**平成18年度以降、概ね低下傾向で推移**。平成18年度の指数水準が110.7であったのに対し、平成27年度は96.5(年率マイナス1.4%の低下)。

平成27年度を四半期ごとの推移で振り返ると、**低下傾向で推移**。

(22年=100)



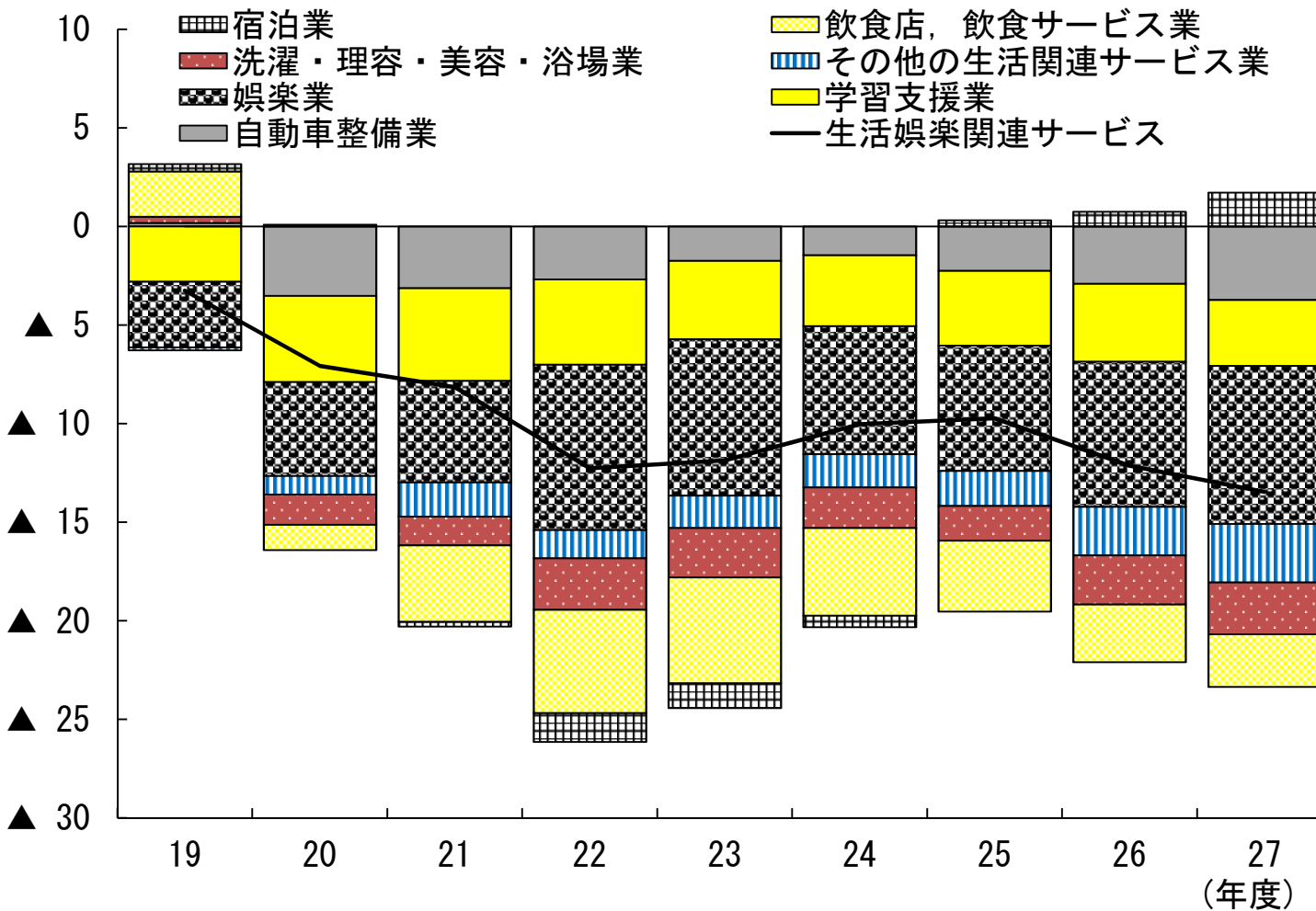
生活娯楽関連サービス業の業種別変動要因

10年前と比べた平成27年度の生活娯楽関連サービス業は、**娯楽業、自動車整備業をはじめ多くの業種が低下要因**になっている。一方、**宿泊業はここ2、3年の上昇傾向**もあり、全体に対する上昇要因になっている。

平成27年度の動きを、期首(4-6月期)と比べた期末(1-3月期)の変化でみると、**自動車整備業、娯楽業をはじめ多くの業種が低下要因**となっている。一方、**学習支援業は上昇**要因となっている。

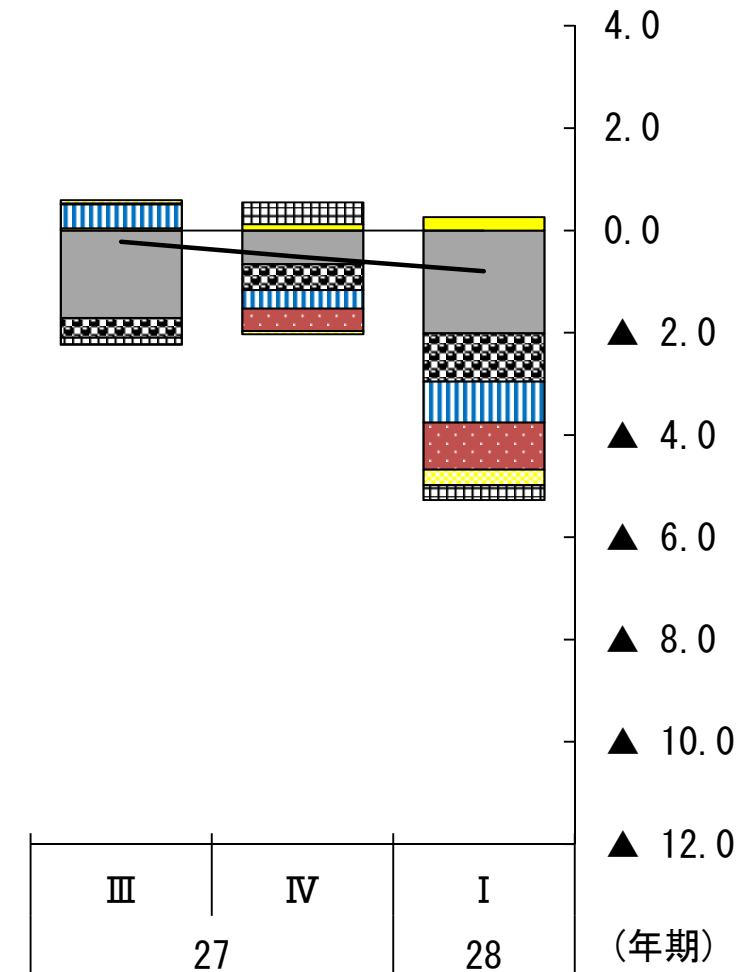
平成18年度の水準との比較

(平成18年度との水準比、%、%ポイント)



平成27年4-6月期との比較

(平成27年4-6月期との水準比、季節調整済、%、%ポイント)



まとめ

リーマン・ショック後のサービスビジネス 11 業種の動きを整理すると、次の 3 パターン

① 順調に上昇

情報通信業/運輸業,郵便業/金融業、保険業/医療、福祉の 4 業種

② 消費増税の影響大

小売業/不動産業の 2 業種

③ 結局、回復していない

電気・ガス・熱供給・水道業/卸売業/物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）/事業者向け関連サービス業/生活娯楽関連サービス業の 5 業種

実は、サービスビジネス 11 業種のほぼ半分は、10 年前の活動水準に戻っていない。かつ、その多くは、企業向けのサービス。

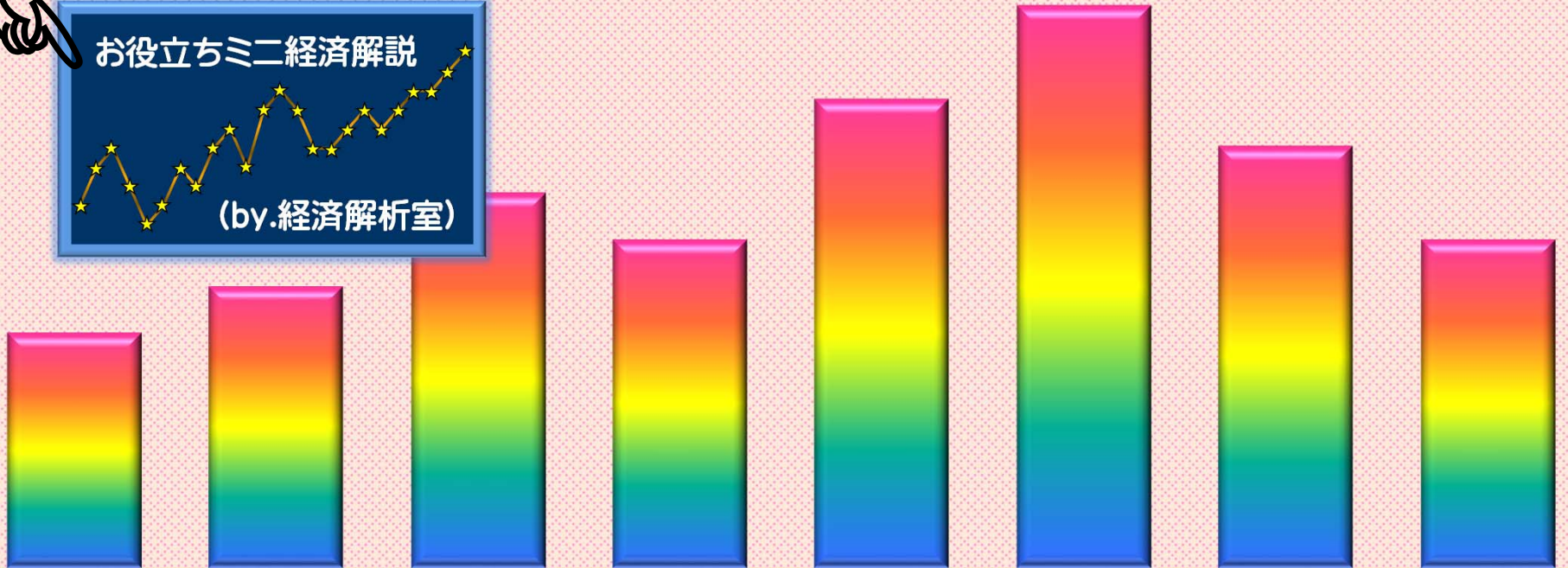
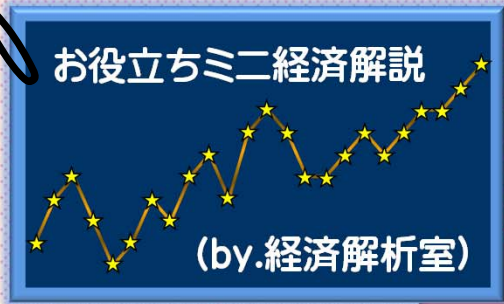
個人も企業も利用するインフラ的サービスは、エネルギーを除いて順調に回復しており、個人の生活に直結する小売業や医療、福祉、そして超長期の低迷から脱した不動産業も伸びていた。

総じていえば、企業の間接投入に関連するサービスが、この 10 年間停滞していたと言えるのかも知れない。

ちなみに、平成 18 年度比で平成 27 年度の鋳工業生産は、マイナス 13.3% 低下なので、鋳工業の間接投入需要が低下したままなのは、当然といえば当然。

こちら是非御覧下さい！

- ◎ 三二経済分析：色々なテーマあります
- ◎ お役立ち三二経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ち三二経済解説、三二経済分析、動きで見る経済指標、三二経済解説など